

平成27年度 各課主要事業成果説明書

「ひとが元気 まちが元気

みんなでつくる水と緑のふるさと さかえ」



栄 町

目 次

番号	施策名	担当課	ページ
1	新たなパートナーシップの推進	住民活動推進課	1
2	男女共同参画の推進		1
3	広聴の推進	総務課・住民活動推進課・学校教育課	1
4	地域自治の推進	住民活動推進課	1
5	情報提供の推進	企画政策課	2
6	健全で計画的なまちづくりの推進	まちづくり課	3
7	公園・緑地の充実	建設課	3
8	定住・移住の促進	企画政策課	3
9	公共交通機関の利便性向上		4
10	道路の整備と安全管理の充実	建設課	5
11	廃棄物の減量化と適正処理	環境課	5
12	環境保全の推進		6
13	生活環境の維持・保全		7
14	下水道事業の健全な経営	下水道課	7
15	下水道の普及促進		8
16	汚水の適正処理		8
17	災害対策の整備	消防防災課	8
18	消防業務の適正管理		9
19	火災予防対策の推進		9
20	消防救急活動の充実		9
21	災害危険箇所対策の推進	建設課	10
22	防犯・交通安全対策の推進	総務課・建設課	10
23	健康なまちづくりの推進	健康保険課	11
24	心の健康づくりの推進		11
25	医療環境の充実		11
26	感染症予防対策の充実		12
27	健康診査の充実		13
28	子育て環境の充実		福祉・子ども課

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ
29	子育て支援体制の充実	福祉・子ども課	14
30	親と子の健康づくりの支援		14
31	地域福祉の充実		15
32	障害者の自立支援		15
33	高齢者の暮らしの支援		16
34	自立した生活の支援		17
35	介護保険の適正な給付		17
36	健全な社会保障の充実	住民課	18
37	国保事業の健全な運営		19
38	後期高齢者医療の適正化		19
39	安定した農業経営基盤の整備促進	産業課	20
40	農作物及び農業資源等の有効活用の促進		20
41	環境にやさしい農業の推進及び他産業の振興		20
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進	産業課・農業委員会	20
43	商業の振興	産業課	21
44	工業等の振興		21
45	新たな雇用機会の創出と消費者保護の推進		21
46	観光事業の推進		21
47	地域観光資源の活用促進		22
48	観光拠点の整備		22
49	教育行政の充実	教育総務課	22
50	学校教育環境の整備		22
51	特色ある学校づくりの支援	学校教育課	22
52	きめ細かな学校教育の推進		23
53	学習環境の充実		23
54	学校給食の充実		24
55	生涯学習環境の充実	生涯学習課	24
56	生涯学習資料の充実		24

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ
57	スポーツ振興の充実	生涯学習課	25
58	文化芸術発信拠点の充実		25
59	歴史資料の公開・活用		26
60	文化財保護の拡充		26
61	町長・副町長の円滑な執務の支援	総務課	26
62	人的資源の充実		26
63	自主・自立的な町制の推進	企画政策課	27
64	広域行政の推進		27
65	公共事業等の適正な執行	財政課	27
66	財産の適正な維持管理		27
67	情報通信化の推進		27
68	効率的な行政運営を行うための地籍調査の推進	建設課	28
69	正確な窓口事務	住民課	28
70	適正な人員による効率的な組織運営	総務課	28
71	相談業務の充実		28
72	健全な財政運営の推進	財政課	28
73	公平で適正な課税事務の推進	税務課	29
74	町税等収納管理の充実		29
75	適正な会計事務の実施	出納室	30
76	統計の充実	企画政策課	30
77	監査の充実	総務課	30
78	選挙事務の執行		30
79	不当要求等の防止		31
80	平和行政の推進		31
81	固定資産の適正評価		31
82	法令を遵守した事務執行		31
83	行政文書等の適正な管理		32
84	情報公開と個人情報保護の適正な運用		32
85	円滑な議会運営の支援	議会事務局	33

目 次(重点プロジェクト・最優先事業)

番号	分類	重点プロジェクト等名	担当課	ページ
1	重点プロジェクト	協働のまちづくり推進プロジェクト	住民活動推進課	34
2	重点プロジェクト	定住・移住促進プロジェクト	企画政策課	34
3	重点プロジェクト	産業活性化プロジェクト	産業課	35
4	最優先	主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業	建設課・企画政策課	36
5	最優先	矢口工業団地の拡張事業	財政課	37

目 次(地方創生先行型、地域消費喚起・生活支援型、追加型)

番号	分類	事業名	担当課	ページ
1	先行型	栄町総合戦略策定事業	企画政策課	38
2	先行型	町への転入者を多くする事業	企画政策課	38・39
3	先行型	町の子どもを多くする事業	企画政策課、福祉・子ども課、学校教育課、生涯学習課	40
4	先行型	町の雇用を多くする事業	産業課	41
5	先行型	町の経済を活性化する事業	産業課	42
6	地域消費喚起・生活支援型	消費喚起プレミアム商品券発行事業	産業課	43
7	地域消費喚起・生活支援型	生活支援多子世帯子育て応援券発行事業	福祉・子ども課	43
8	追加型(タイプⅠ)	成田空港圏観光振興連携事業	企画政策課	44
9	追加型(タイプⅡ)	町の転入者を多くする事業	企画政策課	44
10	追加型(タイプⅡ)	町の経済を活性化する事業	産業課	44

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県 支出金	地方債	その他					
1	新たなパート ナーシップの推 進 (1-1-1)	まちづくり大学卒業 者が新たな社会貢献 活動を開始した人数	20人	23人	まちづくり大 学事業 (2・1・8) P50	協働のまちづくりを推進するた め、人材の発掘・育成を目的にまち づくり大学を開校します。	○栄町まちづくり大学の開校【393千円】 ・受講者 介護学部29名、防災学部15名 ・卒業時のアンケート結果 既に活動している 介護16名、防災7名 活動に参加したい・関心がある 介護7名、防災4名 ※成果数値は、まちづくり大学卒業時のアンケート調査で、 「既に活動している」と答えた人数	412	182	50	—	180	住民活動推 進課				
							393	255	50	—	88						
		支援センタースタッ フによる相談件数	50件	42件	住民活動支援 センター運営 事業 (2・1・8) P50	住民活動を行う団体や個人に対し、 活動しやすい環境を整備します。	○センター職員による団体の活動アドバイス・個人の社会貢 献活動へのアドバイスの実施。 (支援センター日々雇用賃金)【2,559千円】 (支援センター運営費用)【699千円】 ○センター職員のスキルアップのため、「市民活動支援組織 ネットワーク研修会」に参加した(参加1名)	3,291	2,891	—	—	400					
							3,258	2,912	—	—	346						
		達成度の評価	概ね目標を達成した。まちづくり大学は、既に社会貢献活動を行っている方が、さらに知識や技術を習得するために受講した方が多かったが、「活動に参加し たい」「関心がある」という方を活動に結び付けるための支援が必要である。支援センタースタッフによる相談件数は目標を達成出来なかった。						327	327	—	—		—			
238	238		—	—	—												
2	男女共同参画の 推進 (1-1-2)	審議会の女性委員の 登用率等(地方自治 法第202条の3に基 づく審議会)	28%	28.4%	男女共同参画 の事業事業 (2・1・8)	千葉県男女共同参画地域推進委員 を中心に、北総地域における男女共 同参画に関するセミナーの開催や広 報啓発事業を行います。	○千葉県男女共同参画地域推進委員を中心に、北総地域にお ける男女共同参画に関するセミナーの開催や広報啓発等の事 業を行った。	—	—	—	—	—	住民活動推 進課				
							—	—	—	—	—						
達成度の評価		目標を達成した。						—	—	—	—	—					
3	広聴の推進 (1-1-3)	町長への手紙の数	90通	20通	町民からの意 見募集事業 (2・1・6) P43	町長への手紙やホームページ、窓口 などに寄せられた町民の意見や提案 を町政に反映していく。	町内9箇所に町長への手紙を設置し、町民からの意見を募 集した。 また、ホームページ等により町民からの意見を随時収集し た。 (印刷製本費)【21千円】	21	21	—	—	—	総務課				
							21	21	—	—	—						
		ホームページで寄せ られた意見の数	65通	80通	達成度の評価	ホームページに比べ手紙による意見が少なく目標を達成できなかった。集まった意見や意見に対する対応を一定期間内に回答・公表する等、町政にもっと関心 を持ってもらえるよう工夫していく。						—		—	—	—	—
						—	—	—	—	—							
4	地域自治の推進 (1-2-1)	自治組織に加入した 世帯数	30世帯	23世帯	自治組織支援 事業 (2・1・8) P51	○地区連絡協議会の運営を支援しま す。 ○各自治組織に地区担当職員を配置 して、毎月2回自治組織の代表者に 回覧物を配布するとともに、地区の 現状や課題等を把握します。 ○「自治振興育成事業助成金」と 「コミュニティ事業補助金」を交付 します。 ○テントや移動式炊飯器などのコ ミュニティ物品を貸出します。	○「自治振興育成事業助成金」を交付した。 (38地区)【3,572千円】 ○「コミュニティ事業補助金」、「コミュニティ施設用地安 全施設整備事業補助金」を交付し自治組織の活動拠点の整備 の支援をおこなった。 ・コミュニティ事業補助金(竜角寺台)【2,500千円】 ・コミュニティ施設修繕事業補助金 (安食台3丁目、南ヶ丘)【1,326千円】 ・コミュニティ施設用地安全施設整備事業補助金 (安食台3丁目・押付)【1,439千円】 ○職員の地区ボランティア活動を行った。 (18地区:21回)	7,797	5,297	—	—	2,500	住民活動推 進課				
							7,787	5,287	—	—	2,500						
		達成度の評価		目標を達成できなかった。多くの地区で防災力の向上、高齢世帯の定期的な見守り活動など、自治組織ならではの身近な活動を支援しつつ、退会防止活動や転 入世帯への勧誘を組織的に行ったが、加入世帯の増加に繋がらなかった。						—	—	—		—	—		

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
5	情報提供の推進 (1-3-1)	町ホームページへの アクセス件数	1,375,0 00件	1,670,9 54件	町の情報発信 事業 (2・1・2) P41	<p>○広報紙によって、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を提供するとともに、町民からの意見を募集し町政運営に活かします。</p> <p>○多くの方にアクセスしていただけるように、使いやすく魅力あるホームページにします。</p> <p>○ブロードバンド環境の進展に伴って、分かりやすい情報を発信するため、文字だけではなく、映像や音声による情報の発信を行います。</p> <p>○双方向性などを活用した情報の発信や、スマートフォンなどの携帯端末へのイベント情報などの配信を充実します。</p>	<p>○広報紙の12回発刊、ホームページによる公開(随時)、ツイッターのつぶやき(随時)、観光情報サイト(17サイト)に情報の公開を実施</p> <p>○報道カメラマンを新たに雇用し、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を取材することで、広報紙及びホームページ等で町民や町外の人・企業等に提供して情報の共有化を推進した。</p> <p>(日々雇用賃金)【1,460千円】 (プリンタートナー等消耗品)【338千円】 (広報紙印刷製本費)【2,821千円】 (広報紙新聞折り込み手数料)【1,677千円】 (DTPシステム借上料)【574千円】</p>	8,234	6,998	—	—	1,236	企画政策課
								6,870	5,943	—	—	927	
		達成度の評価			目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
6	健全で計画的なまちづくりの推進 (2-1-1)	地区計画見直しの検討地区数	3地区	0地区	都市計画制度の適正な運用事業 (7・4・3) P94	共同住宅の建築を制限しているなど時代の変化に伴い、地区計画で規制している内容に支障が生じていないか課題を整理し、見直しを図ります。 都市計画マスタープランに定めた土地利用を実現するための一つの手段として、市街化調整区域における地区計画ガイドラインを策定します。	○酒直台地区、竜角寺台地区についての現状を踏まえた課題の整理 ○同地区の見直し案や既存住民の理解を得るために必要な事項等の検討 ○パブリックコメント、町都市計画審議会を経て、市街化調整区域における地区計画ガイドラインを策定 地区計画制度連絡協議会負担金【4千円】	4	4	—	—	—	まちづくり課	
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。酒直台地区、竜角寺台地区について課題の整理や見直し案について検討したが、具体的に地区に向いての説明等はできなかった。									
		耐震相談件数	20件	3件	宅地開発・建築指導事業 (7・4・3) P94	住宅の耐震化に関する相談体制を整備し、耐震診断・改修の支援を行います。 町民や事業者からの建築に関する相談に対し、適切な指導を行います。	○木造戸建て住宅の耐震診断、改修の相談(相談2件、耐震診断・改修の補助実績0戸) ○千葉県建築士事務所協会と合同で耐震等相談会を開催(相談1件) ○建築に関する相談、指導 建築確認申請51件(内民間確認申請46件) ネットワークプリンター使用料他【89千円】	90	90	—	—	—		
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。町広報・ホームページや耐震等相談会の開催で耐震診断・改修の補助に併せて相談等の周知に努めたが、結果的に相談者は若干名で補助を申請する方もいなかった。									
7	公園・緑地の充実 (2-1-2)	アダプト制度登録団体数	18団体	16団体	公園等維持管理事業 (7・4・5) P95	子供たちが安心して公園を利用できるよう、遊具の安全確認をすることも、公園や緑地の美観等を良好な状態に維持管理します。 また、公園などを町民が愛着をもって管理するアダプト登録者の募集や活動者の支援を行います。	○町内の公園緑地等の除草等の維持管理(961,517㎡) 【63,719千円】 ○公衆用トイレ清掃等 7箇所 【2,233千円】 ○公衆用トイレ・公園の光熱水費等 【2,669千円】 ○公園の遊具、トイレ及び園内灯等の修繕【1,288千円】 ○アダプト制度への理解を高めるため、地域住民へ働きかけた(16団体)【172千円】 ○上記事業に係る経費【789千円】	71,263	71,263	—	—	—	建設課	
		公園改修数	10公園	10公園	公園施設魅力アップ事業 (7・4・5) P95	子供たちが安心して公園を利用できるよう、老朽化して危険な公園遊具等の改修を行うとともに、子育て世代に魅力ある公園になるように努めます。	○老朽化した危険な公園遊具等の改修工事を実施した。 ・公園遊具改修工事【20,196千円】	20,196	1,196	10,000	9,000	—		
		達成度の評価			概ね目標を達成した。アダプト制度に登録していない個人や幾つかの団体が公園等を自主的に管理しているが、アダプト制度の周知不足から登録団体へ誘導しきれなかった。公園遊具等の改修については、交付金を活用し、目標値を達成できた。									
		達成度の評価			概ね目標を達成した。アダプト制度に登録していない個人や幾つかの団体が公園等を自主的に管理しているが、アダプト制度の周知不足から登録団体へ誘導しきれなかった。公園遊具等の改修については、交付金を活用し、目標値を達成できた。									
8	定住・移住の促進 (2-1-3)	1年間の転入者数	700人	749人	定住・移住促進事業 (2・1・6) P45	○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住促進奨励金」の交付及び町外からの転入者には、定住記念品として栄町の米1俵を贈呈します。また、中学生以下の子ども2人以上の場合、子ども加算金を支給します。 ○良好な住環境を維持することにより定住を促進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部を補助します。	○日々雇用職員【1,212千円】 ○定住記念品(米)(49件:転入者)【686千円】 ○定住促進協力者謝礼【310千円】 ○定住促進に係る旅費・消耗品等【470千円】 ○栄町定住・移住促進奨励金事業 ・奨励金交付件数(88件)【8,800千円】 ・子ども加算金(39件)【3,530千円】 ○栄町住宅リフォーム補助事業 ・補助金交付件数(98件)【8,609千円】 ○社会資本整備総合交付金過年度返還金【1,701千円】	29,582	23,082	6,500	—	—	企画政策課	
		達成度の評価			目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
9	公共交通機関の 利便性向上 (2-1-4)	JR成田線の一日の 運行本数	80本	80本	JR成田線の利 便性向上事業 (2・1・6) P43 P44	○JR東日本に対し、JR成田線沿線自治体や関係機関と連携して、JR成田線の利便性の向上に向け積極的な働きかけを行い、転入者の増加に繋がります。	○成田線活性化推進協議会負担金 【95千円】 ・8月4日JR東日本千葉支社及び東京本社へ要望活動実施 (成田線増発、上野東京ラインの東京駅乗り入れ本数増、品川発成田行き直通電車の増発、地震や大雪等の自然災害発生時における対策等成田線の運行本数の増加、駅施設の改善等) ・成田線の魅力を知ってもらい、成田線沿線のPRをするため、駅からハイキングを実施するとともに協議会をPRするため、構成市町のキャラクターや駅名などをデザインしたクリアファイルをを作成し駅からハイイクで配布した。また、成田線活性化推進協議会のスタッフジャンパーを作成しイベント時に着用しPRした。 ○千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 【2千円】 ・8月26日、県内全市町村で構成する期成同盟会により、各路線ごとに取りまとめた要望事項をJR東日本へ提出した。 ○鉄道施設整備基金積立金 【8千円】	10,120	10,120	—	—	—	企画政策課
							○年間運行日数 295日(参考 H26年度:295日) ○年間乗車人数 39,362人(参考 H26年度:35,711人) (循環バス乗降案内システム作成委託)【167千円】 (循環バス運行委託)【11,640千円】	11,821	11,821	—	—	—	
					○高年齢者や障がいのある方などの交通弱者の方々が安全で安心して町内を移動できる環境を確保するため、町内循環バスを運行します。	11,807	11,807	—	—	—			
					達成度の評価	目標を達成した。成田線の運行本数については、沿線市町で構成する協議会による要望活動により、現ダイヤの確保につながった。また、循環バス利用者についても、前年度比で1割の利用者が増加した。							

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
10	道路の整備と安全管理の充実 (2-1-5)	町道整備の延長	7,500m	5,075m	町道維持管理事業 (7・1・1) P89	定期的な道路パトロールや町民などからの情報などにより、不具合箇所の把握に努めます。 また、安食駅利用者の利便性を図るため、駅自由通路エレベーターの維持管理を適正に行います。	○安食駅自由通路EVの維持管理費【1,883千円】 ○道路借地料 3路線【407千円】 ○分筆登記等の測量調査 2箇所【850千円】 ○上記事業に係る経費【489千円】	4,747	4,747	—	—	—	建設課
					町道維持管理事業 (7・2・2) P92	定期的な道路パトロールや町民などからの情報などにより、不具合箇所の把握に努めます。 交付金事業を活用し、道路等の修繕を実施して適正な維持管理を行います。	○通学生徒の安全を確保するため、通学路整備工事を実施した。 ・通学路整備に伴う設計業務【2,046千円】 ・通学路整備工事L=712m【61,376千円】 ○経年劣化による路面のクラックやわだち掘れなど、車両通行等に支障をきたしている為、舗装工事を実施し、利用者の安全性・利便性を確保した。 ・舗装修繕に伴う設計業務【475千円】 ・舗装修繕工事L=3,133m【94,651千円】 ・小規模道路修繕工事等【5,864千円】 ・上記、事業に係る経費【4,240千円】	169,288	18,838	86,750	63,700	—	
					道路整備事業 (7・2・3) P92	町民が安心・安全に利用できるように、舗装修繕など緊急性に高い箇所を選定し計画的に道路を整備します。	○町民が安心・安全に利用できるように、道路整備工事を実施した。 ・道路改良工事L=1,230m【38,351千円】 ・上記、事業に係る経費【3,438千円】 ※明許繰越【H27⇒H28】 ・道路改良工事L=320m【29,808千円】	71,601	7,221	29,680	34,700	—	
					国道及び県道の道路改良要望事業	国道356号や県道成田安食線の拡幅や歩道整備、交差点改良などの整備を県に対し要望していきます。	○国道356号や県道成田安食線の拡幅や歩道整備、交差点改良などの整備について、県へ要望を行う。	—	—	—	—	—	
					主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパス整備進捗率	80%	59%	—	平成29年度末完成を目指し、事業が進捗するよう県に強く要請するとともに、町として協力する。	事業計画全体事業費の進捗率80%の目標に向け、県の用地担当者に同行し、用地交渉を円滑に進められるように支援した。	—	—	
		達成度の評価	当該年度の国からの交付金内示が要望額に満たなかったため、目標を達成出来なかった。 国道等の交差点改良にあっては、今後も継続的に県への要望を行っていく。 鎌ヶ谷本埜線バイパス整備について、当初県では9件全ての契約目標であったが、H27年度は3件の契約に留まったため、目標を達成出来なかった。今後は、町でも用地交渉に協力しつつ、整備促進を図っていく。										
		11	廃棄物の減量化と適正処理 (2-2-1)	廃棄物の一日一人当たりの排出量(資源物は除く)	520g	519.64g	廃棄物排出抑制推進事業 (4・2・1) P79	家庭系生ごみの減量化を図るためにモデル地区を定め生ごみの堆肥化を図ります。また、生ごみ減量化機器及びEM容器の購入助成を行い生ごみの減量化を図ります。家庭から排出される剪定枝・除草のごみの減量化を図るために町内2箇所にコンテナを設置し、事業者が回収し堆肥化を図ります。	○EM生ごみ堆肥化モデル事業【557千円】 (竜角寺台地区 50世帯 処理量 4.55t) ○生ごみ回収堆肥化モデル事業【559千円】 (安食台3丁目地区 50世帯 回収量 2.77t) ○剪定枝・除草コンテナ拠点回収事業【1,851千円】 (2箇所コンテナ設置 回収量 121.11t) ○生ごみ減量化機器購入助成【267千円】 (9基) ○EM容器購入助成【14千円】 (11基)	3,643	3,643	—	
達成度の評価	目標を達成した。												

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
12	環境保全の推進 (2-3-1)	町民からの公害等に関する苦情件数	28件	39件	水質汚濁対策事業 (4・1・4) P76	公共用水域の水質汚濁の改善を図り健全な水循環の形成を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付し、その普及促進に努めます。	○合併処理浄化槽設置整備事業補助金(9基)【5174千円】 ○合併処理浄化槽普及促進協議会負担金【26千円】 ○水質浄化や浄化槽の適正管理に係る広報等啓発(4回)	5,200	2,401	2,779	—	—	環境課
					自然エネルギー利用促進事業 (4・1・4) P77	地球温暖化防止対策の一環として、自然エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るとともに、家庭におけるエネルギーの安定確保やエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置するかたに対し補助金を交付し、その普及促進に努めます。 【対象設備：太陽光発電システム・家庭用燃料電池システム(エネファーム)・定置用リチウムイオン蓄電システム(9件)【900千円】 ・太陽熱利用システム(1件)【50千円】 ○住宅用省エネルギー設備設置費補助制度を見直し、平成27年度から新たに、二酸化炭素削減効果や光熱費削減効果の高い「太陽熱利用システム」を追加した。	○住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金 ・太陽光発電システム(23件)【1,549千円】 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム)(2件)【200千円】 ・エネルギー管理システム(HEMS)(8件)【80千円】 ・定置用リチウムイオン蓄電システム(9件)【900千円】 ・太陽熱利用システム(1件)【50千円】 ○住宅用省エネルギー設備設置費補助制度を見直し、平成27年度から新たに、二酸化炭素削減効果や光熱費削減効果の高い「太陽熱利用システム」を追加した。	2,920	70	2,850	—	—	
					不法投棄廃棄物対策事業 (4・1・4) P77	ごみの不法投棄を防止するため監視パトロールや啓発活動を行います。また、町有地に不法投棄された廃棄物や道路等の動物の死骸を適正に処理します。	○龍角寺地先の私有地に大量の使用済みタイヤが不法に持ち込まれたため、監視パトロールを強化するとともに早期に撤去が行われるよう県に働きかけを行った。また、町有地に不法投棄された廃棄物や道路上等の動物の死骸を適正に処理した。 ・不法投棄件数(23件)【75千円】 ・動物死骸処理件数(79件)【66千円】 ○土地の適正管理を広報等で促した。	270	270	—	—	—	
										141	141	—	
達成度の評価					不法投棄や野焼き等について、行為者が適正に処理するよう広報等で啓発を行っているが、個々のモラルに頼らざる得ないことから目標を達成出来なかった。今後は、監視パトロールの強化や千葉県との連携等により、不法投棄等の撲滅に努める。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
13	生活環境の維持・保全 (2-3-2)	町民からの生活環境に関する苦情件数	66件	70件	空地の繁茂対策事業 (4・1・4) P78	生活環境を阻害する要因となっている空地の雑草繁茂への対応として、条例に基づいた適切な管理を所有者に対し指導することで良好な生活環境を維持していきます。	○空家の所有者等に対しても、敷地の適正な管理を行うよう条例を改正し、雑草除去に関する指導等を行った。 (空家:対象地206箇所・指導33件・命令1件・戒告1件・代執行1件) (空地:対象地243箇所・指導134件・勸告10件・命令2件) ○代執行等経費 【51千円】	445	45	—	—	400	環境課	
					動物愛護事業 (4・1・4) P76	狂犬病予防法に基づく集合注射の実施及びペットの飼育方法に関するマナーの向上に向けた啓発等、人と動物の良好な共存関係が構築されるよう各種取組を実施します。	○集合狂犬病予防注射の実施 (3日間:13箇所) ○狂犬病予防注射が未接種な犬に対して、所有者へ通知等により促した。 (狂犬病予防注射接種率 64.2%) ○畜犬関係経費 【171千円】 ○公用車維持管理経費 【174千円】 ○動物飼養啓発 14回 ○「地域猫活動」を推進するため説明会を実施するとともに行政回覧等で普及啓発を行った。 ・地域猫活動説明会 13名参加 【5千円】 ・地域猫活動普及啓発 4回	54	54	—	—	—		
					墓地・埋火葬等に関する事業 (4・1・4) P77	火葬等に係る町民の経済的負担の軽減を図るため、火葬費用の一部を助成します。また、町営墓地の維持管理を定期的に行います。	○火葬費用助成金 (149件) 【2,980千円】 ○町営墓地の維持管理を定期的に行い適正な管理を図った。 【99千円】	477	45	—	—	432		
								350	0	—	—	350		
		達成度の評価			空地等に繁茂した雑草やペット等の飼育について、所有者等に適正に管理するよう指導や啓発を行っているが、個々のモラルに頼らざる得ないことから目標を達成出来なかった。今後は、広報等による啓発を更に強化するとともに、雑草除去については、電話や通知による個別指導を強化する。									
		設置箇所数	2箇所	2箇所	避難所機能強化事業 (4・1・4) P78	地震・台風等の大規模災害時に必要となる避難所の電力を確保するために、太陽光発電設備を設置します。	○ふれあいプラザさかえ(悠遊亭) ・太陽光発電設備設置工事 【28,944千円】 ・太陽光発電設備設置工事監理業務 【1,350千円】 ○竜角寺台小学校体育館 ・太陽光発電設備設計業務 【2,160千円】 ・太陽光発電設備設置工事 【30,240千円】 ・太陽光発電設備設置工事監理業務 【1,350千円】	64,044	—	64,044	—	—		
達成度の評価			目標を達成した											
14	下水道事業の健全な経営 (2-3-3)	汚水処理費回収率	86.5%	88.0%	下水道処理施設整備財源確保事業 【下水】 (1・1・1) P202 (1・2・1) P205	下水道経営財源を確保し適正な事業運営を行います。	○財源確保に係る旅費及び負担金 【213千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(元金) 【207,008千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(利子) 【53,743千円】	262,125	113,825	—	18,300	130,000	下水道課	
					達成度の評価			目標を達成した。						
		達成度の評価			目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
15	下水道の普及促進 (2-3-4)	未接続の人口率	2.60%	2.59%	公共下水道普及促進事業 【下水】 (1・1・1) P203 (1・2・1) P204	酒直地区の未整備箇所を整備し、町民の生活環境を改善し快適な生活を送れるようにします。	○酒直污水管渠築造工事【9,440千円】 ○酒直污水支線管渠築造工事ガス管移設補償【3,200千円】 ○酒直本復旧工事【4,233千円】	19,138	38	9,600	9,500	—	下水道課
								17,793	94	9,299	8,400	—	
達成度の評価				目標を達成した。									
16	汚水の適正処理 (2-3-5)	施設更新計画書の事業達成率	81.61%	86.50%	下水道施設改築更新事業 【下水】 (1・2・1) P204	供用開始から30年以上経過し、老朽化が著しい施設を長寿命化計画に基づき社会資本整備交付金を活用し改築更新を行い、効率的な施設の維持向上を図ります。	○処理場施設等長寿命化事業【4,560千円】 ○返送汚泥ポンプ更新工事【33,804千円】※明許繰越	40,004	704	20,400	18,900	—	下水道課
								6,200	1,720	2,280	2,200	—	
達成度の評価				目標を達成した。									
17	災害対策の整備 (2-4-1)	防災訓練参加者数	1,760人	1,985人	防災訓練事業 (8・1・4) P102	町内地区別等防災訓練及び各地区において自主防災訓練を実施し、日頃から防災意識の向上を図ります。	○全町民対象の地区別防災訓練を実施 (消耗品費)【41千円】 (燃料費)【5千円】 (負担金補助及び交付金)【22千円】 ○町内小中学校防災訓練の実施(763人参加) ○各自主防災組織の防災訓練実施(1,222人参加)	68	46	22	—	—	消防防災課
								68	46	22	—	—	
					災害軽減対策事業 (8・1・4) P102	防災備蓄品の確保や、自主防災組織・消防団の活動が充実することで、住民が災害時に安全で安心できる環境を整備します。	○防災備蓄品の整備 (備品購入費)【3,002千円】 ○自主防災組織備品の整備 (消耗品費)【405千円】 (修繕料)【346千円】 (役務費)【202千円】 (負担金補助及び交付金)【72千円】	4,316	2,768	1,548	—	—	
								4,027	2,526	1,501	—	—	
達成度の評価				目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
18	消防業務の適正 管理 (2-4-2)	消防団員の定数確保	292人	294人	消防団員福利 厚生等関係事 業 (8・1・2) P100	消防団組織を含む消防体制や消防設 備などが充実強化されて町民が安 全・安心して生活できる体制作りを します。	○消防団員(292名)年間報酬【8,678千円】 ○新入団員被服購入等の整備(4名) ・(消耗品費)【20千円】 ・(委託料)【46千円】 ・(備品購入費)【133千円】 ○団員公務災害補償、退職報奨金、県消防協会 ・(負担金)【8,679千円】	17,759	17,759	—	—	—	消防防災課
					消防団運営事 業 (8・1・2) P100 P101		○規律操法訓練、操法大会、地区別防災訓練、中継訓練、出 初式を実施し車両の維持管理を行う。 ○町消防操法大会の実施(入賞部への賞賜) ・(報償費)【36千円】 ○火災現場、団事業への出動手当(延べ1280名) ・(旅費)【1,153千円】 ○他市団長等への祝賀会、葬儀(交際費)【60千円】 ○賞状、各部配布物品購入(消耗品)【6千円】 ○消防車両車検代(11台) ・(修繕料)【863千円】(役務費)【99千円】(公課費) 【392千円】 ○無線機電波使用料(使用料)【16千円】 ○小型ポンプ購入費 1台(第3分団第2部)(備品購入費) 【1,755千円】 ○団年間運営補助、印旛支部操法大会の実施(負担金) 【1,400千円】	7,112	5,179	333	1,600	—	
					達成度の評価							目標を達成した。入団者が増加した事により、目標値は達成したが、定数確保には至っていないため、今後は、少年消防団の設立等に向けた準備を進めるとともに、消防団活動の理解を深める啓発等により定数確保に努める。	
19	火災予防対策の 推進 (2-4-3)	住宅火災件数	0件	2件	住宅用火災 予防対策事業	住宅用火災警報器の設置を促進し、 継続して町民の火災に対する意識を 高め、住宅火災の発生、死者を出さ ないように強化を図ります。	火災予防週間及び気象状況により、車両による町内巡回広報 で注意喚起を行った。また、消防訓練、自主防災訓練で火災 予防広報を行った。	0	—	—	—	—	消防防災課
					達成度の評価							目標を達成出来なかった。火災予防広報を定期的実施したが、2件の住宅火災が発生した。	
20	消防救急活動の 充実 (2-4-4)	事業所における普通 救命講習会受講状況	65件	25件 (488名)	救急・火災協 働事業 (8・1・1) P99	一人でも多くの受講者を確保して、 救急業務との連携を構築する。	救急入門コース(10回 310名) 普通救命講習Ⅰ(11回 141名) 普通救命講習Ⅱ(1回 23名) 普通救命講習Ⅲ(1回 2名) 上級救命講習(2回 12名)	125	125	—	—	—	消防防災課
					達成度の評価							事業所等に対するの啓発活動を行ったが、業務時間の関係から目標を達成出来なかった。	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
21	災害危険箇所対策の推進 (2-4-5)	急傾斜地崩壊危険箇所の点検数	24箇所	24箇所	土砂災害防止対策事業 (8・1・4) P101	◇災害(崩落・滑落)の危険がある危険箇所を指定し、点検・監視を行います。災害が発生するおそれがあるときは、避難を促し災害から住民を守ります。	○がけ崩れ危険箇所の再点検(18箇所)を6月25日に県等と合同で行うとともに、大雨時に職員によるパトロールを実施。 ○安食谷前地先の急傾斜地崩落対策(県実施) ・L=30m 急傾斜地崩落対策負担金 【14,368千円】 【71,837,880円×20%≒14,368千円】 ○全国治水砂防協会千葉県支部負担金 【265千円】	15,531	2,631	—	12,900	—	建設課	
		急傾斜地崩壊対策事業の進捗率(事業費ベース)	34%	32%	浸水危険箇所対策事業 (7・3・1) P93 (8・1・3) P101	◇台風等の大雨による治水対策や利根川の利便性の向上に関する要望活動を行います。	○全国治水砂防促進大会や利根川舟運・地域づくり協議会等に参加するとともに、県に対して長門川護岸整備を早期に行うよう要望した。 【6千円】 ・旅費 ・負担金 【54千円】	61	61	—	—	—		
		土砂災害警戒区域等の要援護者名簿登録率	100%	100% 住民名簿のみ				60	60	—	—	—		
		達成度の評価			目標を達成した。安食谷前地先において千葉県が行っている急傾斜地崩落対策事業は74mが完了し予定通り進捗している。									
22	防犯・交通安全対策の推進 (2-4-6)	犯罪認知件数	127件	110件	犯罪のないまちづくり推進事業 (2・1・7) P49	町民が安心して生活できる環境を創るため、青色回転灯付パトロール車により町内を巡視するとともに、各種団体と連携して犯罪抑止活動を実施する。 また、防犯灯の設置や適正な維持管理を行い、犯罪が発生しにくい環境を整備する。	○防犯対策事業【1,022千円】 ・防犯団体と協力して防犯パトロールの実施(延べ100回) ・防犯団体と協力して街頭での防犯啓発(6回) ・警察署との合同パトロール(12回、啓発活動:6回) ・広報紙へ掲載による防犯意識の啓発(3回) ○街灯関係事業【17,316千円】 ○防犯パトロール事業【150千円】 ・青色回転灯付パトロール講習会(防犯指導員=52人)(職員=29人) ○防災メール事業【648千円】	22,259	22,259	—	—	—	総務課・建設課	
		交通事故件数	44件	39件	交通事故のないまちづくり事業 (2・1・7) P49	交通事故をなくすため、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室を開催するとともに、ドライバーに対し、安全運転を促すため、各種団体と連携して街頭啓発・街頭監視等の活動を実施する。 また、警察や道路管理者と連携し、危険箇所の解消に努める。	○交通安全対策事業【1,388千円】 ・各小学校(4校)及び高齢者交通安全教室への協力 ・主要交差点での街頭監視の実施(4回/年、延べ18日) ・交通事故防止看板の設置(7枚) ・カーブミラーの清掃、点検の実施 ・交通事故防止啓発活動の実施	1,389	1,389	—	—	—		
		達成度の評価			目標を達成した。									
		達成度の評価			目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
23	健康なまちづくりの推進 (3-1-1)	日常生活で健康を維持・増進するために何かに取り組んでいる人の割合	85%	85%	健康なまちづくり支援事業 (4・1・3) P74	○自分の健康に関心を持ってもらうため、特定健診・特定保健指導の際や脳卒中等に関する専門家を講師に招き、講演会を実施し意識付けを行った。	○健康づくり推進員活動：68回 【943千円】	2,021	2,021	-	-	-	健康介護課
							○ドラム君健康体壇の制作・普及活動：27回 【297千円】						
達成度の評価				目標を達成した。(特定健診時に実施した「アンケート」集計)									
24	心の健康づくりの推進 (3-1-2)	ストレスが解消できている人の割合	83%	82%	心の健康づくり推進事業 (4・1・3) P76	○町民がストレスと上手に付き合い、心の健康を保てるように、休養・心の健康に対する知識の普及と啓発を行うとともに、地域での気づき、見守り、繋ぎのできる社会を目指す。 ○町民が心の健康に関して気軽に相談できる場所や、体制の充実を図る。	○心の相談業務【1560千円】	1,711	224	1,487	-	-	福祉・子ども課、学校教育課
							・ダイケアクラブ(50日：延べ235人)						
達成度の評価				概ね目標を達成した。									
25	医療環境の充実 (3-1-3)	休日・夜間診療所	2施設	2施設	休日・夜間診療事業 (4・1・1) P72	○本町に不足している休日・夜間時の治療を町民が受けられるように関係機関との連携を図り、運営費用を負担するとともに、広報・ホームページで診療施設の周知を図る。	○成田市急病診療所	1,267	1,267	-	-	-	健康介護課
							・利用者数：528名						
達成度の評価				関係機関との連携を図り、町民が休日・夜間時に受診できる環境を維持したことから、目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
26	感染症予防対策 の充実 (3-1-4)	予防接種実施率	65%	51%	予防接種事業 (4・1・2) P73	<p>○予防接種の重要性や効果、意義、接種時の注意などの情報を分かりやすく提供し、予防接種に関する知識の普及を図る。</p> <p>○新生児訪問の際に各種予防接種の予約票を配付し、さらに、乳幼児健診等(年間30回開催)では母子手帳の予防接種履歴を確認し、未接種ワクチンの接種勧奨や予防接種の重要性等について保護者に説明した。 定期接種⇒2585名/3549名</p> <p>○医療機関と予防接種契約を締結し、町民の予防接種の機会を設けるとともに、毎月の広報・ホームページで各種予防接種の対象者、接種時の注意事項について周知した。また、10月1日から高齢者のインフルエンザワクチンが、3価から4価になったことから変更契約を行った。定期接種⇒2587名/6455名</p> <p>○高齢者肺炎球菌ワクチン定期化に伴いの対象年齢(65歳以上5歳刻み)高齢者ワクチン接種をおこない、広報・ホームページ掲載、該当者への通知により周知した。定期接種⇒621名/1418名</p> <p>予防接種委託費【35,210千円】</p>	37,252	37,252	—	—	—	健康介護課	
					感染症予防事業 (4・1・2) P73	<p>○広報・ホームページで結核検診(肺がん検診)の重要性等について周知するとともに、広報4月号では検診申込書を掲載し受診勧奨した。なお、検診は肺がん検診と同時に実施した。 結核検診【1,119千円】 受診者数 1460名(受診率22.2%)</p> <p>○広報・ホームページでインフルエンザ等の感染症について記事を掲載し啓発した。</p>	1,119	1,119	—	—	—		
									1,119	1,119	—		—
		達成度の評価		3種混合ワクチン及び生ポリオワクチンから4種混合ワクチンと不活性ポリオワクチンに切り替わり4年目となり、当該ワクチン接種者の按分と子宮頸がんワクチンがほとんどいないことと、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌共に40%台であったため未達成となっているが、子どもの予防接種に関しては実質73%で目標を達成している。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
27	健康診査の充実 (3-1-5)	特定健康診査受診率	40%	34%	健康管理支援 事業 (4・1・2) P73	○健康増進法第17条第1項及び第19 条の2に基づく保健事業として、骨粗 しょう症検診、肝炎ウイルス検診及 び生活保護者の特定健診を実施す る。	○骨粗鬆症検診【418千円】 ・受診者数 134人 ○肝炎ウイルス検診【232千円】 ・受診者数 124人 ○特定健診(生保分)【33千円】 ・受診者数 5人 ○健康管理システム借上料他【1,325千円】	2,080	1,597	483	—	—	健康介護課
		肺がん検診受診率	25%	22%	がん予防対策 事業 (4・1・2) P73	○がん予防について、早期発見によ る早期治療の重要性を認識してもら うため、がんに関する正しい知識の 普及・啓発を行う。 併せて、ふれあいプラザさかえや集 会場を活用し、肺がん・胃がん・大 腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺 がん検診を実施する。	○がん検診【14,811千円】 ・肺がん検診:1,460名(受診率22.2%) ・胃がん検診:1,033名(受診率15.7%) ・大腸がん検診:1,884名(受診率28.6%) ・乳がん検診:1,130名(受診率25.5%) ・子宮がん検診:973名(受診率21.4%) ・前立腺がん検診:314名(受診率13.6%) ○受診勧奨 ・特定健康診査会場(ふれあいプラザ・集会所等)に、 「がん検診申込書」を持ち込み、健診受診者に対しがん検診 による早期発見の重要性等について話し、必ず受診するよ う勧奨した。 なお、前立腺がん検診については、申込み制により特定健 診と同時受診できる。 また、乳がん・子宮がん検診は、受診者の利便性を考慮 し、集団検診及び病院での個別検診ができるようにした。 ・母子事業(幼児健診等)の会場において、がん検診による 早期発見の重要性等について話し受診勧奨した。 ・各種がんのチラシを窓口に備え付けるとともに、広報4月 号では各種がんの受診勧奨・申込書を、7月号では肺がん・ 胃がん・大腸がんの受診勧奨を、9月号では乳がん・子宮 がん検診の受診勧奨を、2月号では乳がん・子宮がんの個別検 診の受診勧奨の記事を掲載した。	16,480	16,143	337	—	—	
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。(成果データは特定健診と短期人間ドックを集計)								
28	子育て環境の充 実 (3-2-1)	待機児童数	0人	1人	保育サービ ス事 業 (3・2・1) P68	保護者の就労などにより保育に欠け る児童について保育を実施し、共働 き世帯の子育てを応援します。	○認可保育園2園体制で、年間を通して待機児童を発生さな いよう受け入れを実施したが、3月で1名の待機が出てい る。 (委託料)【271,475千円】 (保育所運営費補助金等)【21,103千円】	295,863	95,027	147,589	—	53,247	福祉・子ど も課
		達成度の評価			3月時点で1人の待機児童が発生し、目標を達成できなかった。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
29	子育て支援体制 の充実 (3-2-2)	育児が楽しいと思う 保護者の割合	96%	95%	健やかな成長 支援事業 (4・1・3) P74	○思春期教育の充実など安心して出 産できるような、妊婦にやさしい環 境づくりを行う。 ○こんには赤ちゃん訪問や乳幼児 の発達・栄養・歯科相談事業を充実 させ、育児不安を解消する。 ○保育園や幼稚園の巡回相談などの 相談体制を充実させ、子どもの健や かな成長と発達の支援を行う。	○新生児乳児訪問等 延べ101人 (実95人・実施率92.2%) ○5,6か月児モグモグ教室 (6回:71人)【98千円】 ○10,11か月児はじめてのハミガキ教室 (6回:76人)【90千円】 ○ハッピータイム(10回:69組) ○心理相談(64件:実38人)【120千円】 ○言語相談(9件:実6人)【220千円】 ○親子遊びの教室(105件:実30人)【192千円】 ○保育園・幼稚園巡回相談(82件:延べ106人)【276 千円】	1,413	1,413	—	—	—	福祉・子ど も課
					母子健康管理 支援事業 (4・1・3) P75	○幼児健診の受診率の向上を図ると ともに精密検査などによって、子ど もの適切な健康管理を行う。 ○母親(両親)学級を開催して、妊 婦の出産や育児に関する不安や悩み の軽減を図る。 ○妊婦・幼児健診や口腔健診を行 い、妊婦や子供の健康管理を行う。	○両親学級(母親学級)(4コース:実24人) 【43千円】 ○妊婦・乳児健診利用者(延べ1137人) 委託費等【9,824千円】 ○母子手帳交付件数(115件)【57千円】 ○1歳6か月児健康診査【483千円】 (6回:120人)(受診率:99.2%) ○2歳児歯科健康診査【329千円】 (6回:110人)(受診率:81.5%) ○2歳半児歯科健康診査【240千円】 (6回:81人)(受診率:72.3%) ○3歳児健康診査【504千円】 (6回:101人)受診率:91.8%)	17,052	17,052	—	—	—	
		地域子育て支援拠点 の延べ利用者数	12,625 人	14,484 人	地域子育て支 援拠点事業 (3・2・1) P69 P70	乳幼児を育てている保護者が子育 て不安を解消し、楽しく育児ができ るよう、子育て支援サイトを運営し 情報の収集・発信を行うとともに、 各種相談受付、交流の場の提供など を行います。	○ブックスタート事業に合わせ、3~4ヶ月の赤ちゃんのい る家庭を訪問することにより、健康保険課と合わせ2回訪問 することにより、新生児の成長に応じたきめ細かな相談等を行 った。(103件) ○子育て情報・交流館アップR 年間延べ利用者数10,473人(内新規305人) ○ホームページアクセス数14,340人 ○情報誌スマイル発行、すこやかタイム 毎月 ○のびのび広場18回 (子育て支援総合コーディネーター賞金) 【4976千円】 (消耗品費、通信費等)【415千円】	5,552	1,852	3,700	—	—	
					達成度の評価	育児が楽しいと思う保護者の割合は、概ね目標を達成した。地域子育て支援拠点の延べ利用者数は、目標を達成した。					5,391	1,933	
30	親と子の健康づ くりの支援 (3-2-3)	1歳6ヶ月児健診(法 定健診)の受診率	99.50%	99.20%	母子健康管理 支援事業 (4・1・3) P75	○幼児健診の受診率の向上を図ると ともに精密検査などによって、子ど もの適切な健康管理を行う。	○1歳6か月児健康診査【483千円】 (6回:120人)	581	581	—	—	—	福祉・子ど も課
		達成度の評価	概ね目標を達成した。(対象者1名が未受診)					483	483	—	—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県 支出金	地方債	その他					
31	地域福祉の充実 (3-3-1)	支援や援助を求める 町民に的確な助言・ 措置を行い、安心な 暮らしの確保に繋 がった割合	85%	87%	民生・児童委 員協議会運営 事業 (3・1・1) P61	町民が抱える相談等について民 生・児童委員(主任児童委員)が人 権やプライバシーに配慮しつつ、解 決に向けて相談等に対応します。	○民生・児童委員協議会 総会・定例会開催回数 11回(内視察研修等回数 2回)、 広報紙発行回数 2回 【民生・児童委員協議会活動補助金:117千円】 【県民生委員児童委員協議会会費:172千円】 ○民生委員児童委員(39名) 活動件数 4,532件、訪問回数 4,108回、連絡調整回数 3,174回、活動日数 5,072日 【民生委員活動費:749千円】	1,038	921	117	—	—	福祉・子ど も課				
					低所得者支援 事業	生活に困窮する町民について、困窮 の程度に応じ必要な福祉サービスの 情報提供若しくは生活保護申請の進 達を行い、生活基盤の安定、自立を 支援します。	○生活困窮者相談件数(30件、内26件相談機関に取り次 ぎ) ○生活保護申請進達件数(11件) ○生活保護決定件数(11件) ※成果指標は、生活困窮者相談件数の内、千葉県又は相談機 関に相談を取り次いだ件数の割合	—	—	—	—	—					
					達成度の評価			目標を達成した。									
32	障害者の自立支 援 (3-3-2)	社会資源(障害福祉 サービス、障害児通 所サービス)を活用 した障害者の延べ利 用人数	2,580人	2,958人	障害者自立支 援事業 (3・1・5) P65 P66	障がいのある方やその家族が自立 した日常生活や社会生活ができるよ うに、障がいのある方などに対し て、障害福祉サービスを提供しま す。	○施設入所、在宅福祉サービス等の述べ給付人数(2,958 人)(介護・訓練等給付費)【314,375千円】 ○人工透析等の自立支援医療等の述べ給付人数(111人) (自立支援医療給付金)【14,452千円】 ○障害者相談支援・地域活動支援センター利用者数(延べ 153人)(委託料)【9,990千円】 ○移動支援、地域活動支援、日中一時支援等延べ利用者数 (551人)(委託料等)【17,452千円】	365,851	76,631	289,220	—	—	福祉・子ど も課				
					達成度の評価			目標を達成した。									
					達成度の評価			目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
33	高齢者の暮らし の支援 (3-3-3)	社会資源(在宅福祉 サービス)を活用し た高齢者等の延べ人 数	1,460人	1,412人	総合相談支援 事業 【介護】 (4・2・2) P185	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう高齢者の相談を総合的に受け止め、訪問して実態を把握し、必要なサービスや機関の利用につなげます。	○在宅介護支援センター(2箇所)利用者数(延べ127人)、実態把握者数(89人) (委託料)【4,615千円】	4,700	—	2,550	—	2,150	健康介護 課、福祉・ 子ども課		
										4,615	—	2,550		—	2,065
					高齢者在宅福祉サービス事業 (3・1・3) P63	在宅生活に支援が必要な高齢者に対し適切なサービスを提供し、また、地域での支え合い、助け合いにより住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるようにします。	○緊急通報装置利用者数(延べ70人) (借上料)【2,430千円】 ○福祉タクシー利用券利用者数(延べ1,120人) (利用券印刷費)【27千円】 (利用助成額)【864千円】	3,689	3,688	—	—	1			
										3,321	3,321	—		—	—
					生きがい対策事業 (3・1・3) P64	高齢者が生きがいのある暮らしができるよう、老人クラブ事業を支援するとともに、老人クラブ活性化のため、自治組織に対し、加入促進の協力依頼、広報紙の発行などの活動を支援します。また、シルバー人材センターの運営の充実と活性化を図り、雇用創出の拡大を支援します。	○老人クラブ連合会補助金【1,001千円】 ○シルバー人材センター運営補助金【5,760千円】	6,964	6,344	620	—	—			
										6,960	6,351	609		—	—
					施設入所支援事業 (3・1・3) P64	在宅で自立した生活や介護保険制度を利用できない高齢者等に対し、ケースに応じた施設入所措置に関する相談及び支援を行います。	○養護老人ホーム入所措置者数4人 (委託料)【5,694千円】 ○高齢者生活支援ハウス利用者数2人 (運営事業負担金)【1,075千円】 ○特別養護老人ホーム補助金【276千円】	7,371	6,377	—	—	994			
							7,045	6,096	—	—	949				
達成度の評価					概ね目標を達成した。但し、体調回復や障害サービスの利用により、平成26年7月以降生活支援型ホームヘルパー利用者がいなくなったこと及び福祉タクシー利用者が減少したことにより、未達成の部分がある。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
34	自立した生活の 支援 (3-3-4)	高齢者に対する生活 支援等サービス提供 団体の数	18団体	20団体	介護予防ケア マネジメント 事業 【介護】 (4・2・1) P184	要介護状態に陥るおそれのある高齢 者及び介護保険で要支援の認定を受 けた高齢者が状況に他して適切な支 援が受けられるよう、介護計画を作 成し、必要な調整を行います	○介護予防ケアマネジメント件数 26件 (委託料等) 【6,133千円】	6,630	—	1,196	—	5,434	健康介護課		
					総合相談支援 事業 【介護】 (4・2・2) P185	高齢者の相談を総合的に受け止める とともに、訪問して実態を把握し、 必要なサービスや施設の利用につな げていきます	○総合相談件数 540件 (保健師賃金等) 【617千円】	754	—	441	—	313			
					包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業 【介護】 (4・2・3) P186	高齢者に対して包括的継続的なサー ビスが提供されるよう、介護支援専 門員に対する指導及び助言などを行 います。	○介護支援専門員会議(2回開催) 個別ケア会議(2回開催) 【201千円】	267	—	143	—	124			
					在宅医療・介 護連携推進事 業 【介護】 (4・2・5) P187	医師、薬剤師、理学療法士などの多 職種が一堂に会する協議の場の設置 等により、高齢者の退院支援、日常 の療養支援、急変時の対処、看取り 等々な局面で医療と介護の連携を図 ることのできる体制づくりを進めま す	○在宅医療・介護連携推進会議開催 4回開催 【85千円】	134	—	66	—	68			
					生活支援体制 整備事業 【介護】 (4・2・6) P188	生活支援事業主体の支援や協働体制 の充実・強化を進め、高齢者の在宅 生活に必要なサービス量の確保 やサービス内容の充実を図ります	○高齢者生活支援団体連絡会開催 18団体34名出席 【124千円】	160	—	89	—	71			
										124	—	69		—	55
					達成度の評価				目標を達成した。						
35	介護保険の適正 な給付 (3-3-5)	認定結果不服数	0件	0件	要介護等認定 事業 【介護】 (1・1・1) 【介護】 (1・3・1) P178 P179	①被保険者から要介護・要支援認 定申請を受け、②心身の状況を調査 (認定調査)するとともに、主治医 の意見を聴き(主治医意見書)、③ 介護認定審査会に、認定調査等に基 づく一次判定と主治医意見書を通知 し、審査・判定を依頼します。そし て、④介護認定審査会の審査・判定 結果(二次判定)に従い認定を行 い、⑤被保険者に認定結果を通知し ます。	○認定申請件数(756件) ○認定調査件数(698件) (調査員賃金)【1,732千円】 (主治医意見書作成手数料)【3,416千円】 (訪問調査委託料)【288千円】 (認定調査票印刷製本費)【46千円】 ○認定審査件数(692件) (認定審査会委員報酬)【3,086千円】 ○認定者数(694人) (認定結果郵送料等)【259千円】	9,883	—	—	—	9,883	健康介護課		
															8,875
達成度の評価				目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
36	健全な社会保障 の充実 (3-3-6)	職員からの説明内容 に対する町民の理解 度	100%	100%	国民年金適用 事業 (3・1・2) P63	国民年金被保険者への資格取得等 に関する分かりやすい説明と迅速な 事務処理に努めます。	○資格取得、種別変更、住所変更等進達 (1,162件)【186千円】 ○資格管理システム【389千円】	576	—	576	—	—	住民課		
					国民年金啓発 事業 (3・1・2) P63	広報紙やホームページを使い、国 民年金制度を周知します。	○広報紙掲載(7回)、ホームページ掲載(通年)、制度周 知【109千円】 ○年金相談【8千円】 ・年金相談受付件数(41件)	119	51	68	—	—			
					国民年金給付 事業 (3・1・2) P63	未支給の年金請求の事務や障害の ある方が安定した生活を送れるよう に障害基礎年金裁定請求の相談や受 付・進達などを行います。	○未支給、障害状況確認、障害基礎裁定請求等進達(101 件)【64千円】	66	—	66	—	—			
					国民年金保険 料事業 (3・1・2) P63	国民年金保険料の免除申請や猶予 申請の受付・年金機構への進達を行 います。	○一般免除等進達(373件) 学生特例進達(128件)【52千円】 ○未納者対策情報データ作成【59千円】 ○社会保障・税に係わる番号制度に関する既存システム改修 費【43千円】	155	—	155	—	—			
		達成度の評価			目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
37	国保事業の健全な運営 (3-3-7)	収納率(現年分) 保険給付費の伸び	92.00%	92.70%	医療費適正化対策事業 【国保】 (1款~10款) P142~ P153	国保の被保険者が医療機関にかかった際の医療費の一部を負担し、誰もが安心して必要な医療が受けられるようにします。 また、診療報酬明細書の点検、ジェネリック医薬品の推進、医療費通知の発送などを通じ、適正な医療給付が行われるよう努めます。	○保険給付(109,706件)【1,897,534千円】 ○診療報酬明細書の点検(83,752件)【536千円】 ○ジェネリック医薬品の推進 差額通知3回(2,888件)【112千円】 ○医療費通知(3回:10,471件)【545千円】 ○その他【1,247,617千円】 【決算額:3,146,344千円】	3,254,410	1,608,390	771,975	—	874,044			
					資格管理適用適正化事業 【国保】 (1・1・1) (1・1・2) P142	国保の被保険者の資格異動や得喪に係る資格管理が適正に行われるよう努めます。	○資格管理業務に係る電算委託や事務高齢受給者証、保険者証等の作成・交付等の業務 【決算額:9,034千円】								
								国保税賦課徴収事業 【国保】 (1・2・1) (10・1・1) (10・1・2) P143 P152	国保税の適正な賦課徴収を行います。 また、収納率向上のため、未納者への納付勧奨等を行います。	○保険証の交付に併せての納付勧奨【短期242世帯→203世帯、完納等による一般証への切替39世帯】 ○コールセンターの活用(電話催告:548件) ○窓口や広報紙等での口座振替の推奨(1,102世帯) ○納付交渉、納付相談(73件) ○納付勧奨通知(延べ269件) ○限度額認定証交付時の納付相談(37件)【3,813千円】 【決算額:8,149千円】	3,189,667	1,542,977	744,294	—	902,396
								国保保険事業 【国保】 (8・1・1) (8・2・1) P150~ P151	特定健診・保健指導や短期人間ドックの補助事業を行い、生活習慣の改善や健康増進を図るとともに医療費の抑制を図ります。	○短期人間ドック補助(367人)【13,881千円】 ○特定健診診査等【12,202千円】(特定健診:1,374人、特定保健指導:135人) ○特定保健指導(133人)【1,847千円】 ○その他【57千円】 【決算額:26,140千円】					
達成度の評価				目標を達成した。											
38	後期高齢者医療の適正化 (3-3-8)	特定健康診査受診率	25%	27%	後期高齢者医療特別会計 【後期高齢】 1款~3款 P163~ P165	後期高齢者が安心して医療が受けられるよう制度を周知します。 特定健康診査や短期人間ドック補助事業を行い、疾病の早期発見、早期治療に努め、医療費の抑制を図ります。	○被保険者証交付、制度の周知(6回)【234千円】 ○特定健康診査(474人)3,474千円 ○後期高齢者医療保険料徴収【2,111千円】 ○保険料等納付金・還付金【172,532千円】	179,600	—	—	—	179,600			
							○広域連合負担金(共通経費)【9,008千円】 ○療養給付費負担金【181,793千円】 ○短期人間ドック助成(44人)【1,930千円】 ○特別会計繰入金【38,541千円】 ○その他事務費【30千円】						232,835	205,082	27,753
					達成度の評価				目標を達成した。						

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
39	安定した農業経営基盤の整備促進 (4-1-1)	青年等就農計画の認定者数	5人	2人	担い手の育成事業 (5・1・3) P84	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき認定を行い、将来の担い手となる者の育成を行う。	農業経営基盤強化促進協議会において青年就農計画の認定に関する審問会議を実施して同意を得て2社を認定し、2名に青年就農給付金(経営開始型)を交付した。 【1500千円】	1,500	—	1,500	—	—	産業課
		農地の利用集積面積	347ha	346ha	農地の利用集積事業 (5・1・3) P83	農地中間管理事業の活用や農地利用集積計画の策定により、農地の出し手と借り手をマッチングし、意欲ある農業者に対し計画的に農地の利用集積を図ります。	○日々雇用職員雇用保険料【24千円】 ○日々雇用職員賃金【1511千円】 ○消耗品費【55千円】 ○パソコン借上料【91千円】 ○農地中間管理機構負担金【53千円】 ○農地中間管理事業補助金【23954千円】	25,739	53	23,954	—	1,732	
		達成度の評価			新規に農業経営を開始した者がいなかったことから認定者が少なかった目標を達成出来なかった。農地集積は、須賀新田地区において利用権の設定が盛んに行われてために目標を達成した。								
40	農作物及び農業資源等の有効活用の促進 (4-1-2)	6次産業化等に取組んでいる農業経営体数	5経営体	5経営体	農産物の利用促進 (5・1・3) P82	農業生産物の価格低下により6次産業化を実施している黒大豆関連の商品のPRを実施する	町内外のイベント等において加工品等の販路拡大につなげるPRを実施	181	181	—	—	—	産業課
		達成度の評価			黒大豆の生産者が6次産業として、煮豆、きなこ、味噌等の加工品の販売を実施したため目標を達成した。								
41	環境にやさしい農業の推進及び他産業の振興 (4-1-3)	環境負荷の軽減に取組んでいる農業経営体数	14経営体	10経営体	エコ農業の推進事業 (5・1・3) P82	環境にやさしい農産物の生産を拡大するため、取組み者に対して補助金を交付する。	有機農業に取り組んでいる稲作生産に対して有機農業支援事業補助金を交付 【119千円】	122	—	122	—	—	産業課
		経営所得安定対策加入者数	52件	50件	水田の有効活用事業 (5・1・2) P81	農家の経営の安定に資するよう米の直接支払い交付金や食料自給力の向上を図るため、飼料用米等の戦略作物の推進等を実施する。	再生協議会により国の定めた基準に基づき所得安定対策の事務を実施 【2,322千円】	3,000	—	3,000	—	—	
		達成度の評価			米のちばエコが販売価格にあまり反映しないため生産する農家が少なかったことから、目標を達成出来なかった。経営所得安定対策については、担い手農家を中心に飼料用米生産の推進を図ったため目標を達成した。								
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進 (4-1-4)	多面的機能支払制度活用組織数	2組織	2組織	農地多面的機能の発揮促進事業 (5・1・5) P85	農業・農村の多面的機能(国土保全・水源のかん養・景観形成等)の発揮のための地域活動等に対し支援を行い、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに担い手の育成等の構造改革を後押しする。	みどりの酒直保存会【1,597千円】 みどりネット請方環境保全会【7,312千円】	8940	—	8940	—	—	産業課・農業委員会
		遊休農地面積	23.5ha	26.7ha	農業委員会運営事業	土地利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者等の意向を確認するとともに、農地中間管理機構への貸付けなどを勧めます。	土地利用状況調査、遊休農地所有者の意向調査をもとに、指導などにより約3haほど耕作を再開し解消できましたが、新規の遊休農地も発生してしまいました。	—	—	—	—	—	
		達成度の評価			各地区が制度の趣旨を理解し地域で事業に取り組むことになったため目標を達成した。遊休農地面積については、目標を達成出来なかったため、今後は更に遊休農地を解消し、農地中間管理機構への貸付けなどを勧める必要がある。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
43	商業の振興 (4-2-1)	商工会会員数	270人	256人	地域商業機能 整備事業 (6・1・2) P87	商工会が行う小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るため、支援するものです。	小規模事業者支援事業費等補助金 ・経営改善普及・地域総合振興事業 【2,700千円】 ・街路灯維持管理事業【345千円】 ・創業支援事業【300千円】	3,383	3,383	—	—	—	産業課	
		年間商品販売額	—	—	商店経営健全 化支援事業 (6・1・2) P86	中小企業に対し、事業資金の支援や償還利子への利子補給を行います。	・中小企業資金融資利子補給金【112千円】 ・中小企業資金融資預託金【8,000千円】	8,112	8,112	—	—	—		
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。店舗自体が減少し、商工会会員数も減少傾向にある。									
44	工業等の振興 (4-2-2)	工業の進出率	98%	98%	工業団地活性化 事業	矢口工業団地未利用地もしくは廃業等による空き区画の情報提供を行い新規立地の促進や既存立地企業の拡張支援を行う。	・矢口工業団地内の企業拡張に伴い、利用できる空き区画は町により買取済みである ・残り2%の土地は形状や面積等からも進出は難しい土地である	—	—	—	—	—	産業課	
		達成度の評価			目標を達成した。									
45	新たな雇用機会の 創出と消費者 保護の推進 (4-2-3)	消費生活相談苦情 における対応件数	50人	42人 (延べ)	消費生活相談 事業 (6・1・1) P86	町民の消費生活の安全・安定及び向上を図る事を目的とし、商品や役務(サービス)に関する正確な情報提供と消費者被害が生じた場合の相談体制を強化する。	・相談体制の強化(相談日2回/月→3回/月) ・斡旋2件・研修会の参加(2回) ・まちづくり大学での講義(1回) ・消費者意識を高めるゲームの実施(2回)	478	196	282	—	—	産業課	
		雇用奨励金の対象者 数	15人	0人	町民の雇用支 援事業 (6・1・1)	町民の雇用機会の拡充、定住・移住の促進及び企業の立地を図るため、新たに町民を雇用する場合に雇用した企業に対し雇用奨励金を交付する。	・制度の周知を行い、該当企業を調査したが対象者がなかった	1,500	1,500	—	—	—		
		達成度の評価			苦情の対応については、概ね目標を達成した。雇用奨励金については、目標を達成出来なかったため、継続して利用周知を図っていく。									
46	観光事業の推進 (4-3-1)	ネットワーク形成事 業	450千 人	459千人	ネットワー ク形成事 業 (6・1・3) P87	元気なまちづくりに欠かせない各種イベントの充実を図り、町外からの来町客増加に努める。	・平成27年8月22日(土)リバーサイド・フェスティバル実施【6,100千円】 ・平成27年10月10日(土)産業まつり実施【1,500千円】 6千人 ・その他、修繕費等【270千円】	7,870	3,170	500	—	4,200	産業課	
		SAKAEリバーサイ ド・フェスティバル 入場者数	36,000 人	38,000 人	ネットワー ク形成事 業 (6・1・3) P87	町を代表する観光資源である河川をコンセプトにしたイベントを開催し、町の知名度アップと観光客の集客を図る。	・平成27年8月22日(土)フェスティバル実施 ダンスコレクション参加:18組(112名) 打上げ花火:3千発	※上記 に含ま れる	—	—	—	—		
		達成度の評価			目標を達成した。今後については、イベント内容の充実や新たな取組みにより、来場者の増加を図っていく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
47	地域観光資源の 活用促進 (4-3-2)	農産物の体験事業を 行っている農業経営 体数	14経営 体	14経営 体	観光農園促進 事業	農業を観光資源として、農業オー ナー制を始め、ブルーベリーなどの 農産物の播種や収穫体験、利用者間 の交流ができる観光農園化を支援し ます。	・どら豆オーナー制経営体 14世帯	—	—	—	—	—	産業課	
		達成度の評価			目標を達成した。									
48	観光拠点の整備 (4-3-3)	房総のむらへの外国 人入館者数	8,000人	5,621人	房総のむら連 携事業	外国人を含めた観光客の増加を図 るため、日本文化の発信・体験拠点 としての房総のむらの機能拡充を県 に要望するとともに、周辺エリアの 観光拠点としての環境づくりを進め る。	・県及び町村会へ房総のむらの拡張要望	—	—	—	—	—	産業課	
		ドラムの里利用者数 の増加	98,000人	100,239人	ドラムの里事 業 (6・1・3) P88	ドラムの里施設を十分に活用する ため、新しい観光ニーズに適した機 能を持った施設としての充実を図る とともに、平成28年度からの新指 定管理者にスムーズな事業移行を図 ります。	・ドラムの里駐車場整備工事 【3,996千円】 ・ドラムの里観光案内所整備工事 【1,991千円】 ・その他、ドラムの里維持管理経費 【1,206千円】	7,193	3,203	3,990	—	—		
		達成度の評価			外国人入館者については、目標を達成出来なかった。ドラムの里利用者については、目標を達成した。									
		達成度の評価			外国人入館者については、目標を達成出来なかった。ドラムの里利用者については、目標を達成した。									
49	教育行政の充実 (5-1-1)	教育委員会所管の施 策目標の達成度	100%	11月を 目途に点 検・評価 を実施す るため、 現在成果 測定がで きない。	教育総務運営 事業 (9・1・1) P103	適正な時期に教育委員会議を開催す ることにより、円滑な教育行政が行 われるようにします。	○定例会 12回 ・教育委員報酬(4名) 【1,743千円】 ・教育長及び教育委員研修旅費 【4千円】 ・教育長交際費 【43千円】 ・印旛郡市地方教育委員会連絡協議会負担金他各種負担金 【83千円】	1,999	1,999	—	—	—	教育総務課	
		達成度の評価			11月を目標に点検・評価を実施するため、現在成果測定ができない。平成27年度の成果測定が確定していないが、平成26年度は100%の目標に対し80%の実績であった。12施策のうち6施策がほぼ達成となっているので、この6施策も達成となるよう検証する。									
50	学校教育環境の 整備 (5-1-2)	教育環境の整備・充 実	空調機4 校	—	学校教育施設 整備事業 (9・2・3)	生徒及び教職員がより良い環境で学 習することができるよう学校施設整 備(空調機設置工事)を実施しま す。	小学校空調機設置工事 【210,000千円】(H28へ全額繰越明許) 小学校空調機設置工事監理委託 【8,400千円】(H28へ全額繰越明許)	218,400	103	55,997	162,300	—	教育総務課	
		達成度の評価			28年度へ繰越明許したため、現在は成果測定ができない。									
51	特色ある学校づ くりの支援 (5-1-3)	学校評価における保 護者アンケート	95%	93%	通学安全対策 事業 (9・1・3) P104	学校統合により遠距離通学となった 児童生徒が安全に通学できるよう、 スクールバスを運行します。(旧北 辺田小学校地区、旧酒直小学校地 区、旧栄東中学校地区の3ルート) また、関係機関と連携し、通学路の 点検をおこない、児童生徒の通学時 の安全を確保します。	○スクールバス運行にかかる経費 ・消耗品等【202千円】 ・燃料費【1,822千円】 ・修繕料【1,557千円】 ・スクールバス運行委託【5,276千円】 ・大型バスリース料【5,146千円】	14,198	14,198	—	—	—	学校教育課	
		達成度の評価			概ね目標を達成した。バス通学による時間的な制約があるが、児童生徒の学力向上を図ることにより、保護者の満足度の向上を図る。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課					
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源								
										国・県 支出金	地方債	その他						
52	きめ細かな学校教育の推進 (5-1-4)	千葉県標準学力検査 の県平均との比較	小100% 中 80%	小85% 中13%	学力向上プラン 推進事業 (9・1・3) P105	創意と活力ある教育活動の中で、「栄町学力スタンダード」を用いるなど、基礎・基本を習得させ、活用能力を育成します。 また、栄町学習道場「わくわくドラム」を開催するなど、自主的な学習の習慣化と学習スキルの定着を図ります。	○学習道場「わくわくドラム」を実施 ・サタデーわくドラ 20回/年 参加人数:32人 ・サマーわくドラ 15回 参加人数:332人 ・ウィンターわくドラ 3回 参加人数:136人 ・学習ボランティアのべ140人 謝礼【1,221千円】 消耗品【95千円】	1,341	448	893	—	—	学校教育課					
					国際化に対応した人間教育事業 (9・1・3) P107	ホームステイや現地校での体験学習を通して英語力を育成するとともに、異文化理解を深めるために、国際交流に意欲のある中学生をオーストラリアに派遣します。	○中学生海外派遣事業 派遣先:オーストラリア プリスベン 中学生:10人【250,000円×10人】 教職員:2人【337,000円×2人】	3,200	700	—	—	2,500						
					達成度の評価			小学校は一部の学年の算数・国語で平均点を上回ることができなかった。中学校は、実施時期の関係で、十分に準備できていない面があり、目標を達成出来なかった。今後は、学習面の小中連携を強化するとともに、学習と部活動との両立を支援していく。						3,174	674	—	—	2,500
					達成度の評価													
53	学習環境の充実 (5-1-5)	児童・生徒の学校に対する評価	93%	91%	学校保健衛生事業 (9・5・1) P119 P120	学校における児童生徒及び教職員の健全な「育成を図るため、健康診断・災害医療費等の給付業務などの健康管理や学校保健会による保健指導を行います。	○校医・薬剤師報酬【2,395千円】 ○児童・生徒定期健康診断【1,002千円】 (小学校のべ1,361人・中学校のべ726人) ○尿精密検査【50千円】 (尿初診者4人・経過観察者12人) ○教職員健康診断【569千円】 (小学校61人・中学校22人) ○貧血検査・生活習慣病予防健診【875千円】 (小5/115人・中1/155人) ○日本スポーツ振興センター掛金負担金【1,136千円】 ○学校保健会補助金等【61千円】 ○配膳室害虫駆除委託【104千円】 ○AED借上料【206千円】 ○用務員細菌検査・B型肝炎検査【62千円】 ○学校衛生管理【307千円】	7,329	7,329	—	—	—	学校教育課					
					就学支援事業 (9・2・2) P110 (9・3・2) P114	経済的に困窮している児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、必要な援助を行います。	○就学援助費支給(要保護及び準要保護児童生徒) 小学校27人【2,602千円】 中学校23人【2,488千円】 ○特別支援教育就学奨励費支給 小学校22人【732千円】 中学校14人【516千円】	6,464	5,824	640	—	—						
					達成度の評価			概ね目標を達成した。空調設備をはじめとしたハード面、安全安心に学習できるソフト面の両面で学習環境のさらなる充実を図る。						6,338	5,737	601	—	—
					達成度の評価													

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
54	学校給食の充実 (5-1-6)	児童・生徒の給食を 食べた量の割合	90%	83%	施設維持管理 事業 (9・5・3) P121 P122	安全・安心な給食の提供ができるよう施設の衛生面に配慮した維持管理及び必要箇所の修繕等を行います。	施設維持管理の修繕及び保守点検の実施 ・修繕費【2,110千円】 ・管理委託業務【2,712千円】 ・その他使用料等【668千円】	5,542	5,542	—	—	—	学校教育課		
					給食事業 (9・5・4) P122 P123	児童生徒に適切な栄養を摂取できる安全な給食を提供し食生活全般に関する栄養指導を行います。	給食運営事業 提供日数191回/年 約1,330食/日 ・賄材料費【70,568千円】 ・調理・配送等委託費【50,714千円】 ・光熱水費等【14,287千円】 ・使用料等【2,133千円】 ・備品購入費【95千円】 ・その他経費【157千円】	139,979	68,222	—	—	71,757			
達成度の評価					概ね目標を達成した。しかし、H26と比較してほぼ横ばい状態であることから、今後も食育指導を通じて学校と連携を図りながら喫食率の向上を目指していく。										
55	生涯学習環境の 充実 (5-2-1)	生涯学習ボランティア 登録者数	718人	720人	地域教育力活 用・支援事業 (9・4・2) P115	子どもたちが夢を持って元気に育つよう、青少年育成団体等の活動を積極的に支援するとともに学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもたちを見守り、育む環境を整備します。	○家庭教育学級の支援【75千円】 (20回開催:参加者741人) ○こども110番活動の推進 (登録世帯数:485戸) ○PTA活動の支援【220千円】 ○子ども会育成連絡協議会活動の支援【45千円】 (6回開催:参加者165人) ○青少年相談員の支援【249千円】 (7回開催:参加者305人) ○地域ふれあい交流事業の推進【228千円】 (20回開催:参加者1,546人) ○放課後ふれあい教室の運営【797千円】 (2校:参加者758人) ○自然体験活動の推進【90千円】 (9回開催:参加者308人) ○成人式の開催【4千円】 (参加者158人) ○通学合宿【26千円】 (参加者30人)	1,839	1,169	670	—	—	生涯学習課		
達成度の評価					目標を達成した。										
56	生涯学習資料の 充実 (5-2-2)	図書室利用者数	16,336人	17,407人	図書室管理運 営事業 (9・4・4) P118	多くの町民が必要とする資料や情報が便利に利用できるよう、蔵書を適切に保存・整理するとともに、利用者が求めている資料を迅速かつ的確に得られるようなサービスを充実します。	○窓口サービス業務【2,789千円】 (開設日数288日) ○レファレンスサービス業務 ○蔵書整備業務【832千円】 (購入644冊/寄贈1,021冊)	3,624	3,624	—	—	—	生涯学習課		
達成度の評価					目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
57	スポーツ振興の 充実 (5-2-3)	スポーツ大会・軽ス ポーツ教室参加者数	7,500人	7,272人	スポーツレク リレーション 交流事業 (9・5・1) P119	町民が気軽にスポーツを楽しみ、 スポーツを通じて相互のふれあい、 健康づくり、体力づくりを図るた め、スポーツ推進委員等の団体と連 携を図り、軽スポーツ等の生涯ス ポーツの普及・推進を図る。	○誰もがオリンピックを目指して～さかえスポーツフェスタ 2015～の実施 【2,134千円】 (全6回開催) ・ソフトテニス教室(参加60名) ・サッカー教室(参加440名) ・野球教室(参加20名) ・バレーボール教室(参加80名) ・体操教室(参加40名) 延べ640名参加 講師・スタッフ延べ68名	2,951	1,388	—	—	1,563	生涯学習課
							○スポーツ推進委員が行う事業への支援 【655千円】	2,789	1,226	—	—	1,563	
							○小学生大相撲トーナメントの実施 【16千円】 (参加者31名) ○千賀ノ浦部屋相撲合宿時のふれあい相撲教室 (参加者29名) ○町長杯ソフトバレーボール大会の実施 (参加15チーム・85名) ○町長杯サッカー大会の実施 (参加23チーム・400名) ○体育協会への活動支援 【1,949千円】 ○郡市民体育大会出場選手協力依頼 (選手出場241名) ○郡市民体育大会ソフトボール競技開催 【59千円】	2,028	2,028	—	—	—	
							○町民ブルー一般開放委託 【3181千円】 ○ふれあい公園相撲場整備工事 【503千円】 ○体育施設管理 【4253千円】	2,024	2,024	—	—	—	
達成度の評価					概ね目標を達成した。								
58	文化芸術発信拠 点の充実 (5-3-1)	ふれあいプラザさか えの利用人数	207,600人	202,213人	ふれあいプラ ザ施設管理・ 運営事業 (9・4・4) P117	施設の利用者にとって、安全で快適 な利用環境の整備及び運営を行いま す。	○ふれあいプラザ施設管理運営事業(文化ホールセンターモ ニターカメラシステム修繕) 【457千円】 ○ふれあいプラザ施設管理運営事業(センター空調風機軸 受修繕修繕) 【432千円】 ○ふれあいプラザ施設管理運営事業(センター消防設備修 繕) 【227千円】 ○ふれあいプラザ施設管理運営事業(センター揚水ポンプ モーター交換修理) 【205千円】 ○ふれあいプラザ施設管理運営事業(センター2F天井部分 冷温水管漏水修繕) 【136千円】 ○ふれあいプラザ施設管理運営事業(文化ホール舞台天井修 繕他11件) 【744千円】 ○ふれあいプラザ施設管理運営事業(文化ホール運営委託) 【994千円】 ○窓口対応日々雇用職員賃金等 【3,064千円】 ○ふれあいプラザ施設管理費 【46,644千円】	55,841	42,891	—	—	12,950	生涯学習課
							○ふれあいプラザ施設管理運営事業(文化ホール運営委託) 【994千円】 ○窓口対応日々雇用職員賃金等 【3,064千円】 ○ふれあいプラザ施設管理費 【46,644千円】	52,903	42,083	—	—	10,820	
							達成度の評価					目標を概ね達成した。	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
59	歴史資料の公開・活用 (5-3-2)	歴史的公文書の整理 保存作業	15%	15%	記録史料の保存・公開事業 (9・4・3) P115	自治組織等の管理する文書などの整理保存作業を文化財サポーターとの協働により、継続的に進捗させ、かつ、歴史的公文書等の収集・整理・公開体制の整備を図ることで、町民等による地域史料の閲覧・利用について、利便性を高めます。	○栄町文化財サポーター事業(地域史料の整理保存作業)45回のべ157名参加	31	31	-	-	-	生涯学習課
							○栄町史編さん委員会専門委員(近現代部会)の協力5回 ○廃棄文書・歴史公文書(選別・整理保存作業)34回 ○需用費 17千円 ○県史料保存活用連絡協議会負担金 5千円 ○印旛都市地域史料保存利用連絡協議会負担金 8千円						
達成度の評価				目標を達成した。									
60	文化財保護の拡充 (5-3-3)	文化財サポーターの登録者数	31人	31人	文化財の調査・保護事業 (9・4・3) P116	町内に所在する歴史的文化財等の保全を進めていきます。また、埋蔵文化財も開発と保護の調和を図るため記録保存等による適切な処理を行います。発掘調査の成果や普及活動等を行う栄町文化財サポーターの活動を支援します。	○文化財サポーター養成講座の開催(3回)のべ51名参加 ○文化財サポーター事業の支援(ガイド40名、環境整備作業4.4名、会議・研修5.5名参加) ○岩屋古墳発掘調査報告書の作成(埋蔵文化財調査・整理委託料 4,899千円) ○文化財審議会委員報酬 42千円 ○需用費 132千円 ○下水道使用料 13千円 ○県史跡整備市町村協議会・印旛地区文化財行政担当者連絡協議会負担金 6千円 ○伝統芸能保存活動推進事業補助金 60千円	5,332	3,917	1,405	-	10	生涯学習課
							○町長・副町長の外務との調整業務 調整不足により公務へ不都合が生じた件数 ⇒0件 (町長交際費)【674千円】 (消耗品、使用料、負担金等)【764千円】	5,152	3,726	1,405	-	21	
達成度の評価				目標を達成した。									
61	町長・副町長の円滑な執務の支援 (6-1-1)	調整不足による公務への不都合数	0件	0件	渉外事業 (2・1・1) P37	町長の公務が円滑に遂行できるよう日程・移動手段等の調整をする。町長が町を代表し、個人又は団体との交際・交渉等に要する経費を適切に支出します。	○町長・副町長の外務との調整業務 調整不足により公務へ不都合が生じた件数 ⇒0件 (町長交際費)【674千円】 (消耗品、使用料、負担金等)【764千円】	1,648	1,648	-	-	-	総務課
								1,438	1,438	-	-	-	
達成度の評価				目標を達成した。									
62	人的資源の充実 (6-1-2)	職務目標を達成した職員割合	87%	84%	人材育成事業 (2・1・1) P39	目標管理制度の活用や職員研修の機会を増加させることにより、社会情勢や町の課題などに的確に対応できる職員を育成する。また、目標管理制度の実施により、それぞれの職員の仕事を明確にし、職務の向上を目指す。	○職員研修に関する業務 ・自治センター研修(18講座:26人) ・印旛広域研修(3講座:7人) ・自治大学校(1講座:1人) ・市町村アカデミー(3講座:3人) ・消防学校(5講座:6人) ・千葉県庁派遣研修(2人) ・印旛地区消防組合派遣研修(1人) ・民間派遣研修(2講座:2人) ・職場研修(57人) ※自己目標を基準とおり達成した職員 195人/233人=84% (旅費)【190千円】 (負担金)【1,115千円】	1,725	1,663	-	-	62	総務課
								1,305	1,262	-	-	43	
達成度の評価				概ね目標を達成した。しかし、一部の課で達成状況が思わしくなかったため、所属長による面談及び育成指導の強化、職場研修等により目標を達成する。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
63	自主・自立的な 町政の推進 (6-1-3)	基本計画に掲げられ た施策目標の達成指 標数	95	77	各種計画の進 行管理事業 (2・1・6) P43	町の将来像「ひとが元気 まちが元気 みんなでつくる水と緑のふるさと さ かえ」の実現に向け、各施策が効率 よく効果的に実施されているか施策 評価などを活用したPDCAサイク ルの進行管理を行います。	目標値に対する達成状況を評価し、達成状況について原因分 析、課題の抽出を行い、政策審議会で審議する。 ○政策審議会委員報酬 【70千円】 ○ふるさと応援基金積立金 【13,726千円】	14,319	319	—	—	14,000	企画政策課		
										13,796	70	—		—	13,726
					新たな町の活 性化事業 (2・1・6) P44	国や県、民間助成事業など様々な まちづくり制度のなかから、本町に あった制度についての調査研究を行 うとともに導入へのシミュレーショ ンを行い、町の活性化のため活用し ます。	○iJAMP利用料 【247千円】 ○コスプレの館管理業務委託 【200千円】 ○まちづくり情報交流協会負担金 【10千円】	457	210	—	—	247			
										457	210	—		—	247
達成度の評価					目標を達成できなかった。PR不足等により、目標を達成できない事業が目立った。										
64	広域行政の推進 (6-1-4)	周辺市町と連携して いる組織数	37団体	38団体	成田空港圏関 係自治体との 連携事業 (2・1・6) P45	成田空港に隣接している強みを活か し、成田空港圏関係自治体と連携協 力して、成田空港からの人・物・財 の流れを町に取り込み、町の活性化 を図ります。	○成田空港活用協議会負担金【150千円】 ○成田空港圏自治体連絡協議会負担金 【250千円】 ○地域振興連絡協議会負担金【100千円】 ○イベント協賛品等消耗品【87千円】	662	662	—	—	—	企画政策課		
										587	587	—		—	—
					広域行政連携 事業 (2・1・6) P46	ごみやし尿の処理、印旛沼の水質改 善、鉄道やバスなどの公共交通機関 の充実など、町単独では困難、非効 率な事業を周辺市町と共同して効果 的に事業や要望活動を行います。ま た、消防の広域化についても関係機 関との話し合いや要望を行っていき ます。	○印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金 【9,392千円】 ○町長トップセールス旅費等【284千円】 ○印旛郡市広域水道負担金 【1,000千円】 ○印旛沼関連事業市町村連絡会議負担金 【17千円】 ○印旛郡市広域水道事業元利償還分負担金 【236千円】 ○印旛郡市広域水道出資金 【5,654千円】	16,767	12,367	—	4,400	—			
										16,583	12,183	—		4,400	—
達成度の評価					目標を達成した。										
65	公共事業等の適 正な執行 (6-2-1)	上半期(9月)まで の事業費に対する発 注率	70%	54%	入札・契約適 正化事業 (2・1・5) P42	透明性・競争性を高め、適正な入札 事務を実施します。	○ちば電子調達システム利用負担金 【1,409千円】 ・入札件数:72件(内一般入札2件) ・不調件数:1件(随契) ・中 止:2件(参加業者1社 随契) ○入札参加資格申請郵送料【45千円】	1,469	1,469	—	—	—	財政課		
										1,460	1,469	—		—	—
達成度の評価					目標を達成出来なかった。										
66	財産の適正な維 持管理 (6-2-2)	管理する財産(土 地、建物等)等の事 故報告件数	0件	0件	公共施設維持 管理事業 (2・1・5) P42	庁舎等の公共施設の適正な維持管理 を行います。	○消耗品・光熱水費・修繕費【20,168千円】 ○通信運搬費・保険料【6,246千円】 ○庁舎管理委託等【19,646千円】 ○下水道使用料・電話交換機賃借等 【2,084千円】	55,428	55,428	—	—	—	財政課		
										49,912	49,912	—		—	—
達成度の評価					目標を達成した。										
67	情報通信化の推 進 (6-2-3)	各種サーバ・システ ムが異常停止してい る日数	0日	0件	電算事務総合 調整事業 (2・1・6) P44	各種システム及び電算委託に関する 契約・新規導入・IP管理・セキュリ ティ監視・保守手配等を行います。	○オフィスオートメーションシステム <財務会計システム・イントラネット・基幹系システム等> 【12,398千円】	12,402	12,402	—	—	—	財政課		
										12,398	12,398	—		—	—
達成度の評価					目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
68	効率的な行政運営を行うための地籍調査の推進(6-2-4)	地籍調査の完了延べ面積(地籍調査対象面積2,074ha)	57ha	57ha	地籍調査事業(7・1・2) P90	町民の財産である土地の地籍調査を行うことで順次、土地を明確化し、境界に関する様々な問題を解決していきます。	○3工区(和田・安食の一部地区:H25事業着手) 【認証請求手続き・事業完了57ha】 ○4工区(出洲・布鎌酒直地区:H26事業着手) (44ha・細部測量・地積測量・地積図及び地積簿作成) 【21,600千円】 ○5工区(龍ヶ崎町歩・請方地区:H27事業着手) (23ha・地権者説明会・現地立会)【7,506千円】 ○上記事業に係わる経費(需用費等)【3,979千円】	33,123	8,363	24,760	—	—	建設課
							33,085	8,325	24,760	—	—		
達成度の評価			目標を達成した。										
69	正確な窓口事務(6-2-5)	正確な証明書等の交付	100%	100%	窓口証明書交付事業(2・3・1) P55	窓口での各種証明書の交付に際し、正確・迅速な対応を行います。これによりトラブルがなく町民や申請者から信頼されるようにします。	○戸籍・印鑑証明他証明件数(有料23,501件 無料3,684件) ○戸籍・住民基本台帳等届出件数(3,964件) ○住民記録委託及びシステム借上【2,488千円】 ○その他事務費【436千円】	2,930	1,130	185	—	1,615	住民課
							2,924	1,148	217	—	1,559		
達成度の評価			目標を達成した。										
70	適正な人員による効率的な組織運営(6-2-6)	定員適正化計画の達成率	100%	104%	定員適正化事業	職員数を減員しつつも外部委託や多様な任用形態の活用を進め、適正な人員による行政運営を推進する。	福祉課の組織の改編と合わせて、地域包括支援センター業務を医療法人社団 育誠會に委託した。また、ふれあいプラザさかえ文化ホールのお音響、照明等の業務を委託した。また、延べ110名程度の日々雇用職員と任期付短時間勤務職員2名、再任用短時間勤務職員1名を活用した。平成27年度に目標とする職員数【245人】/実績数【236人】=比較値【104%】	—	—	—	—	—	総務課
							—	—	—	—	—		
達成度の評価			目標を達成した。										
71	相談業務の充実(6-2-7)	相談対応率	100%	100%	各種相談事業及び人権啓発事業(2・1・1) P39	町民からの日常生活の不安や悩み、被害にあった相談に対して、解決のヒントが見つけれられるような情報などを提供する。	○町民からの相談業務 ・人権・行政相談(2件) 実施日数12日 ・交通事故相談(12件) 実施日数6日 需用費【423千円】 委託費【220千円】 負担金【87千円】	796	95	701	—	—	総務課
							730	88	642	—	—		
達成度の評価			目標を達成した。										
72	健全な財政運営の推進(6-2-8)	地方債残高の削減	7,800百万円	7,709百万円	町債借入・管理事業(2・1・3) P41	町債現在高を減少させるため、返済額以上の借入れをしないことを原則とし、将来負担を軽減していきます。また、起債借入事務を適切に行っていきます。	○平成26年度末地方債残高7,939,157千円 ○平成27年度発行額 511,139千円 (繰越明許費分等含む) ○平成27年度償還元金 741,490千円 ○平成27年度末地方債残高 7,708,806千円 ※(H27-H26)△230,351千円	238	238	—	—	—	財政課
							237	237	—	—	—		
達成度の評価			目標を達成した。なお、H28年度への繰越事業等に係る地方債(未借入)が予算ベースで、382,400千円あるため、これを含めた場合は地方債残高見込が8,091百万円となるものの、H27年度・H28年度を通じると借入額は、償還額を下回る見込みである。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
73	公平で適正な課 税事務の推進 (6-2-9)	個人住民税の賦課決 定割合	100%	99.16%	住民税賦課事 業 (2・2・1) P52 P53	適正な課税データの把握に努め、そ れに基づき正確な税額を決定・更正 等の課税事務を行うことにより税負 担の公平化を図ります。	○税務署への課税資料の閲覧等【30千円】 ○未申告者への申告催告通知 全3回 ○申告書・給与支払報告書の投入等【81千円】 ○日々雇用職員の活用【825千円】 ○電算委託【12,027千円】 ○国税連携・eL T A X管理運用【1,728千円】 ○電算システム借上料【8,803千円】 ○通知書発送【201千円】 ○その他需用費【89千円】	22,479	10,528	10,646	—	1,305	税務課	
		資産税の税額適正割 合	100%	99.96%	資産税賦課事 業 (2・2・1) P52	評価基準に基づき、課税客体の把 握・調査を行い、評価の適正と均衡 を図り、税負担の公平化を図りま す。	○固定資産基礎調査委託【7,074千円】 ○時点修正委託【137千円】 ○家屋評価システム使用料【473千円】 ○その他需用費等【197千円】 ○土地・家屋現地調査(随時) ○研修参加(三税協議会参加)	7,886	7,886	—	—	—		
		達成度の評価			住民税の賦課決定割合については、未申告者がわずかにいたが概ね達成した。 資産税の税額適正割合は、電算入力誤りなどがあったが概ね達成した。									
		徴税の収納率(現年 分)	98.00%	98.10%	収納対策事業 (現年・過年 度分) (2・2・2) P53 P54	納税者が、町税等の課税内容を十分 に理解したうえで、納得して納期内 に納付できるようにします。 また、滞納整理を通して、納税相 談や滞納処分等を行い、滞納を繰り返 す者を減らし、町税等の負担の公平 が実現し、行政サービスに係る財源 を確保します。	○町税督促状発送業務(6,855通発送) ○口座振替促進業務(21,242件) ○コンビニ納付利用促進業務(9,621件) ○町税滞納者警告書発送業務(859通発送) ○収納補助員活用業務(1人) 訪問件数(1,374件)⇒【766千円】 ○コールセンター設置運営業務(2人) 案内件数(2,927件)⇒【2,282千円】 ○町外滞納者実態調査業務(97件) ○滞納処分等執行業務(116件) ○配当要求業務(交付要求16件) ○分納誓約者管理業務(352件)	3,104	2,360	744	—	—		
徴税の収納率(過年 分)	17.00%	19.52%	現年度 2,274,453千円(収)/2,318,464千円(調) 過年度 50,220千円(収)/257,143千円(調)	3,048			2,318	730	—	—				
達成度の評価			目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
75	適正な会計事務 の実施 (6-2-11)	歳出伝票の不備件数	2.60%	2.59%	会計審査事業 (2・1・4) P42	支出負担行為、支出命令書を厳格に審査し、正確で迅速な収入・支払業務を行います。また、各課に対して、適正な会計事務が行われるよう指導を行います。	○支出負担行為の確認、支出命令の審査、決定 (17,660件) ○収入、支払業務 (歳入伝票11,521件、歳出伝票18,322件) 【32千円】 ○日計管理業務(通年) ○債権者の登録管理 (新規登録及び修正変更1,017件) ○源泉所得税の管理業務 (1月発行:1,221件) 【52千円】 ○指定金融機関等の検査(年1回、3月実施)	84	84	—	—	—	出納室
							○ゆうちょ銀行(小切手による)払出業務(月3回) ○H26年度決算書の調整、提出 【12千円】 ○各基金の運用実績 ・指定金融機関の定期貯金による運用74本 ・指定金融機関以外の定期預金による運用1本 ○歳計現金の運用実績 ・指定金融機関の定期貯金による運用23本 ○現金出納の検査(年12回) ○会計事務検査の実地検査(各課・各小中学校10~11月に実施、2月に3課抜き打ち検査実施)	84	84	—	—	—	
達成度の評価					目標を達成した。								
76	統計の充実 (6-2-12)	各種統計調査票提出率	100%	100%	統計調査事業 (2・5・1) P59 (2・5・2) P60	統計調査がスムーズに行われるよう、対象者への事前の周知をはじめ、調査員への調査に関する指導の徹底をはかります。	○国勢調査等各種統計調査 (調査票等整理要員賃金) 【256千円】 (時間外手当) 【338千円】 (調査員報償費) 【6,642千円】 (各種統計調査消耗品) 【289千円】 (郵送用切手) 【101千円】 (各種負担金) 【17千円】	8,136	18	8,118	—	—	企画政策課
							7,643	18	7,625	—	—		
達成度の評価					目標を達成した。								
77	監査の充実 (6-3-1)	定例監査における監査対象件数	7件	8件	監査事業 (2・6・1) P60	町の財務に関する執行及び事務事業の管理が適法、適正かつ効率的に行われているかどうかについて、各種の監査等を実施する。	○監査事業【737千円】 ・例月出納検査(12回) ・定例監査において監査実施(8事業) ・26年度決算審査を3日間実施	737	737	—	—	—	総務課
							737	737	—	—	—		
達成度の評価					目標を達成した。								
78	選挙事務の執行 (6-3-2)	選挙執行に係るミス件数	0件	0件	選挙管理事業 (2・4・1) P57 (2・4・2) P57 (2・4・3) P58 (2・4・4) P59	公職選挙法に基づき、適正に選挙人名簿を管理する。 また、各種選挙において、公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境を整備する。	○選挙一般事業 【1,612千円】 ○千葉県議会議員選挙事業 【4,867千円】 ○町議会議員選挙事業 【524千円】 ・当日投票システム・期日前投票システムを一体的に運用することで、二重投票のトラブル防止及び投票者の受付時の混雑を解消。 開票についても、分類機を活用し作業時間を短縮。 選挙執行に係るミス件数=0件	9,016	4,176	4,840	—	—	総務課
							7,002	2,757	4,245	—	—		
達成度の評価					目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課			
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県 支出金	地方債	その他				
79	不当要求等の防止 (6-3-3)	不当要求による重大な問題発生件数	0件	0件	不当要求等防止事業 (2・1・1) P38	行政を対象とした暴力や不当要求に対し、町職員が的確に対応できるよう、事例収集、情報提供のほか研修等への参加を推進する。 町民に対し暴力団等による不当要求等を防止するための情報を提供する。	不当要求防止事業【30千円】 ・県内市町村で起きた事例について、10事例を情報提供 ・職員対象に行政対象暴力対策研修会 (印旛地域事務所にて実施:4名参加)	35	35	—	—	—	総務課			
								30	30	—	—	—				
		達成度の評価			目標を達成した。											
80	平和行政の推進 (6-3-4)	情報提供回数	3回	3回	自衛官募集推進事業	自衛官募集に関する情報を、町民に提供する。 北方領土等の領土問題及び核兵器廃絶と恒久平和に対する町民の理解と関心を深めるために、広報活動を実施する。	自衛官募集事業 ・自衛官募集に関する内容を広報誌に掲載 ・自衛官募集パンフレットを各自治会回覧	—	—	—	—	—	総務課			
								—	—	—	—	—				
		達成度の評価			目標を達成した。											
81	固定資産の適正評価 (6-3-5)	審査決定件数に対して、裁判所に対して取り消しの提起を行い、取り消された件数	0件	0件	固定資産評価審査事業 (2・2・1) P52	固定資産課税台帳に登録された価格に対し、不服申立てがあった場合に、その価格が適正かどうかを審査し公正な判断を行う。	固定資産評価審査事業【22千円】 ・固定資産評価審査委員会 委員報酬 21千円 旅費 1千円	23	23	—	—	—	総務課			
								22	22	—	—	—				
		達成度の評価			目標を達成した。											
82	法令を遵守した事務執行 (6-3-6)	法制上の手続の不備による重大な問題の発生件数	0件	0件	法令執能力向上推進事業	各課の事務事業について法令等との整合性が確保されるよう努めるとともに、各課等が作成した例規等や議案の審査を行います。また、職員研修などを通じて職員の法制執能力の向上を図る。	・例規等及び議案審査件数126件	—	—	—	—	—	総務課・出納室			
								—	—	—	—	—				
								議案審査・調整事業	法令等との整合性が確保された適正な議案を作成するため、法令や判例、解説書、過去の事例等を参考に、各課等が作成した議案の審査や調整を行う。	・提出議案等件数66件	—	—		—	—	—
											—	—		—	—	—
								行政手続等適正化事業	行政における各種手続の公正性や透明性を確保するため、行政手続法及び栄町行政手続条例並びに行政不服審査法の趣旨を遵守した適正な手続が行われるよう、各課等に対し、行政手続などに関する助言や指導を行う。	・改正行政不服審査法の施行に伴い、栄町行政不服審査法施行条例を制定するとともに、不服申立てに係る処分を行う場合に必要な教示文の修正について助言や指導を行った。 ・教示文要修正様式数223様式	—	—		—	—	—
											—	—		—	—	—
例規システム及び法令書等管理事業 (2・1・1) P38 P39	最新の法令、例規等に基づいた適正な事務事業の執行を確保するため、町例規集の加除編集及びホームページへの掲載、法令や事例などを掲載した業務参考図書を加除等を管理し、職員に最新の法規資料を提供する。	○例規システム及び法令書等管理事業【3,214千円】 ・例規の更新を年4回行い、最新の状態を保つようにした。 ・更新例規件数122件	3,231	3,231	—	—	—									
			3,214	3,214	—	—	—									
会計事務適正化管理事業	公正な会計事務を行うため、公金等適正管理マニュアルを見直すとともに、マニュアルに基づく適正な事務の執行を指導します。	学校に適した「公金等適正管理マニュアルに基づく栄町立小・中学校における現金等の管理について」を制定した。また、マニュアルに基づく会計事務検査マニュアルの改正を行い、指導した。	—	—	—	—	—									
			—	—	—	—	—									
		達成度の評価			目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課			
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県 支出金	地方債	その他				
83	行政文書等の適 正な管理 (6-3-7)	行政文書等の不適切 な取り扱いによる重 大な問題の発生件数	0件	0件	行政文書管理 事業 (2・1・1) P39	行政文書の適正な取扱いを確保す るため、適正な行政文書が作成さ れ、また、行政文書が正確かつ迅速 に取り扱われ、適正に管理されるよ う、各課等に対し、行政文書の管理 に関する助言や指導などを行う。	○行政文書管理総括事業 ・郵送料(切手代含む) 【5,509千円】 ・公印使用確認の際、規定様式以外の文書について審査を行っ た。 ・その他苦情、問題の生じている案件に関する回答文書等につい て、指導や助言を行った。	5,510	5,510	—	—	—	総務課			
					公印管理事業	公印の適正な取扱いを確保するた め、公印台帳を整備するとともに、 各課等が作成した行政文書への公印 押印の必要性を審査し、承認するな どにより、公印を適正に管理する。	・事前押印や公印省略などの公印に係る手続について、日頃 の業務において助言や指導を行った。 ・公印使用確認件数3,436件	—	—	—	—	—				
					達成度の評価						目標を達成した。					
84	情報公開と個人 情報保護の適正 な運用 (6-3-8)	行政情報の公開又は 町の個人情報取扱 いに関する異議・苦 情等の件数	0件	0件	個人情報保護 制度運用事業	個人情報保護制度の適正な運用を 図るため、町民が、権利として、町 が保有する自己に関する個人情報の 適正な取扱いをコントロールできる よう、各課等に対し、個人情報の保 護に関する助言や指導などを行う。	・開示請求件数3件⇒部分開示3件 ※非開示部分(個人情報及び事務事業情報)	—	—	—	—	—	総務課			
					情報公開制度 運用事業 (2・1・1) P39	情報公開制度の適正な運用を図る ため、町民が、権利として、町政情 報を容易かつ的確に入手できるよ う、町民の相談に応じて適切な情報 提供を行うとともに、各課等に対 し、行政文書の公開に関する助言や 指導を行う。	・情報公開請求件数0件 ・公開申出件数29件⇒公開15件 部分公開11件 申出拒 否2件 取下げ1件 ※部分公開:個人情報、法人情報等 ※申出拒否:他の制度による開示等	38	38	—	—	—				
					会議公開制度 運用事業	会議公開制度の適正な運用を図る ため、町民が、附属機関等の会議に おける審議過程を理解できるよう、 各課等に対し、附属機関等の会議の 公開に関する助言や指導などを行 う。	○情報公開制度運用事業【31千円】 ・情報公開・個人情報保護審査会1回開催 委員報酬28,100円 旅費2,280円 ⇒議題:個人番号制度に伴う個人情報保護条例の改正につい て	31	31	—	—	—				
					行政資料情報 提供事業	町が保有する行政資料を町民が自 由に閲覧し活用できるよう、行政資 料室の管理運営を行う。	・ホームページへの掲載及び行政資料室への掲示による会議 開催のお知らせ件数12件 ・傍聴人延人数0人	—	—	—	—	—				
					達成度の評価						目標を達成した。					

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成27年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
85	円滑な議会運営 の支援 (6-3-9)	議会ホームページへの アクセス件数	6,300件	6,142件	議会情報公表 事業 (1・1・1) P36	<p>議会への理解や関心を高めると共に傍聴者が増えていくよう、開会前に議会ホームページへの会議情報の掲載と合わせ、役場玄関及びふれあいセンター玄関に会議資料を配置します。</p> <p>また、開会中は議案の貸出しを行い、閉会后には、審議結果を公表します。</p>	<p>○議会情報の提供 【247千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開会前 会期予定及び審議議案等を議会ホームページへ掲載 (定例会4回・臨時会2回) ・開会中 議事日程等の提供及び審議議案の貸出し ・閉会后 審議結果及び会議録を議会ホームページへ掲載 (定例会4回・臨時会2回) 	510	510	—	—	—	議会事務局
							<p>○会議録データ変換(HP公開用) 【110千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4回(定例会毎) <p>○議会だよりの発行 【136千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4回(8月、11月、2月、5月) 	492	492	—	—	—	
達成度の評価				概ね目標を達成した。しかし、アクセス件数は増加していないため、議会に対する市民の理解・関心を高める必要があることから公表方法等について検討する。									

重点プロジェクト及び最優先事業

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成27年度 目標	平成27年度 成果
協働のまちづくり推進プロジェクト	町民、NPO、自治組織、企業、行政などが、地域の課題解決という共通の目標を実現するため、それぞれの役割と責任に基づいて、対等な立場で連携する協働のまちづくり事業を展開します。	新たに住民活動を始めた事業数	3事業	6事業
主な活動実績	<p>○まちづくり大学を開校し、防災と介護分野の協働パートナーの人材発掘を行い、44名が受講した。</p> <p>○ゴミの減量化の推進について地域に働きかけ、新たに町内2自治組織で資源回収事業を開始した。また、町内2自治組織で、食物繊維の生ごみ専用袋やEM菌を用いた生ごみの堆肥化・減量化のモデル事業を開始した。</p> <p>○高齢者等の地域の居場所づくりにおいて、住民グループからのサロンの開設場所や運営方法等に関する相談・支援を行い、新たに2つの高齢者サロンが開設された。</p>			
達成度の評価	目標を達成した。まちづくり大学における学部の受講を機に、受講生が、新たに住民活動に参加したり、現在、行っている活動の活性化に取り組む動きが出るなど、地域の人材の発掘や育成において、一定の効果が出ている。			
定住・移住促進プロジェクト	本町に暮らす価値を高めるため、各施策を分野横断的に充実させるとともに、その情報を町内外に効果的に発信し、本町への定住・移住の促進を図る施策を展開する。	各年度の転入者数	700人	749人
主な活動実績	<p>○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住促進奨励金」の交付及び町外からの転入者には、定住記念品として栄町産の米1俵を贈呈した。また、中学生以下の子どもと一緒に転入した場合、子ども加算金を支給した。</p> <p>○良好な住環境を維持することにより定住を促進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部を補助した。</p> <p>○次代を担う子供とその親が住み続けたいと思えるまちにするため、出産お祝金として、支援金を支給した。</p> <p>○定住・移住促進のため、栄町の魅力をまとめたパンフレット・ボックスステッシュを作成し、町内外企業、不動産業者等に配布した。</p> <p>【栄町定住・移住促進奨励金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金交付件数 【88件：8,800千円】 ・定住記念品（米）【49件：686千円】 ・子ども加算金【39件：3,530千円】 <p>【アパート移住者子ども加算金】</p> <p>【栄町住宅リフォーム補助事業】 【26件：780千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数【98件：8,609千円】 <p>【赤ちゃん子育て支援金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数【84件：9,800千円】 <p>【定住・移住促進PR物資作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット印刷【10,000部：141千円】 ・ボックスステッシュ【7,000個：469千円】 <p>【Uターン同居・近居支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金対象件数【59件：9,400千円】 <p>【福祉系・医療系学生アパート代支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉系・医療系学生アパート代件数 8件【1,032千円】 <p>【転入者紹介補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入者紹介謝礼件数 6件【420千円】 			
達成度の評価	目標を達成した。社会増減を対前年度（H26年度）と比較すると、減少幅が抑制されてきており、一定の成果が得られたものとする。			

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成27年度 目標	平成27年度 成果
産業活性化プロジェクト	農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長など、産業を活性化しまちに活気を与えるとともに、持続的な発展を目指します。	町内に観光に訪れた者の数の増加	450千人	459千人
	<p>○リバーサイドフェスティバル、産業まつり、ふるさとまつり、いっさいがっさいフェスティバル等、開催イベントにおいては全て前年度を超える集客を図ることができた。</p> <p>○新規施策としてドラムの里に「コスプレの館」をオープンした。</p> <p>○千葉県観光地魅力アップ補助金、地方創生交付金を有効に活用し、ドラムの里を効果的にリニューアルした。</p> <p>○観光面の強化をコンセプトにして、ドラムの里に新しい指定管理者を指定することができた。【(株)秋葉牧場：成田ゆめ牧場】</p> <p>○空き店舗活用事業により、安食駅前を中心に4店舗が開設できた。</p>			
達成度の評価	目標を達成した。観光ニーズが多様化し、ドラムの里の集客力が低下する中で目標値を達成できたのは、各イベント等が効果的にPRされた成果であると考える。			

最優先事業

最優先事業	事業概要
主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業	主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスは、北千葉道路と接続することにより、本町にとって物流機能、産業機能、広域機能の促進に期待値が高い幹線道路であることから、早期完成を促進するとともに、完成後におけるまちづくりの重要事業を並行して推進していく。

■主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパス事業の主なスケジュール（町が希望する進捗度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
用地買収		→			
整備工事		→			

※ 都心へ通勤・通学している方々の利便性の向上を図るためにも、開通後のバスルートの新設についても関係機関と協議していきます。

■主な活動実績

項 目	内 容
鎌ヶ谷本埜線バイパス整備促進事業	平成29年度末完成を目指し、事業が進捗するよう県に強く要請するとともに、町として協力する。早期完成に向け、県の用地担当者へ同行し、用地交渉を円滑に進められるように支援した。現地立会い2回（4月・2月）・説明会2回（6月）・打合せ5回（7月・9月・11月2回・2月1回）・用地交渉7回（11月・12月2回・3月4回）県へ同行） 鎌ヶ谷本埜線バイパス整備について、当初県では9件全ての契約目標であったが、平成27年度は、3件の契約に留まった。
空き家・空きアパート対策事業	増加傾向にある空き家対策として、空き家バンク制度の創設を検討するため、平成27年度に実施した国勢調査における空き家情報を基に、空き家と思われる住宅の所有者に対し、意向調査を実施した。（対象空き家：205件 内、回答数：124件）調査の結果、回答者の124件中、46件（37%）が空き家バンクに登録したい意向が確認されたため、平成28年度からの制度実施に向け、宅建協会印旛支部等、関係機関との協議を進めた。

最優先事業

最優先事業	事業概要
矢口工業団地の拡張事業	矢口工業団地については、町民の雇用の場を確保する上で重要な位置付けとなっているが、規模の拡張や県内での立地を希望する企業の適地が無い状況である。そこで、矢口工業団地の拡張事業は急務であることから、町でも積極的に関与するものである。

■矢口工業団地拡張スケジュール

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
用地買収					
造成工事					

■主な活動実績

項 目	内 容
1.用地買収に伴う補償積算業務 2.現況用地測量 3.不動産鑑定費 4.土地売買契約 5.補償契約	1. 家屋等の補償費算定（7件）13,500,000円 2. 拡張事業用地の平面及び縦横断測量及び排水路路線測量 1,890,000円 3. 宅地・法地・農地の不動産鑑定 867,240円 4. 土地の取得費（4件）33,049,059円 5. 家屋等の補償費（3件）90,395,990円

No.	事業名	成果目標			平成27年度 事業内容			上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
1	【先行型】 栄町総合戦略策 定事業	—	—	—	栄町総合戦略 策定事業 (2・1・6) P47	転入者の増加、少子化対策、雇用の 創出、経済活性化を総合的に取り組 むため、栄町版総合戦略を策定しま す。	○総合戦略策定資料収集委託 【2,992千円】 ○総合戦略検討委員謝礼 【368千円】 ○若者総合戦略提言会議謝礼【130千円】 ○会議開催に係る食糧費【1千円】 ○総合戦略策定に係るアンケート郵送料 【58千円】	3,562	—	3,562	—	—	企画政策課
		達成度の評価			—			3,562	—	3,562	—	—	
2	【先行型】 町への転入者を 多くする事業	UIJターン支援世帯 数	8世帯	59世帯	Uターン同 居・近居支援 事業 (2・1・6) P48	Uターンで親と同居又は近居移転した 場合は、親側に支援金を支給しま す。更に中学生以下の子どもがいる 場合等は加算して支給します。	○Uターン同居・近居支援金【9,400千円】 ・単身 35件【3,500千円】 ・単身+子 6件【1,200千円】 ・夫婦 7件【1,400千円】 ・夫婦+子 11件【3,300千円】	9,400	—	9,400	—	—	企画政策課
		達成度の評価			目標を達成した。			9,400	2,606	6,794	—	—	
		福祉系・医療系学生 定期代支援件数	5件	0件	福祉系・医療 系学生定期代 支援事業 (2・1・6)	福祉系・医療系人材の地元定着率は 周辺勤務先が多い。また、災害時等 において、避難所等での支援が期待 できることから、新たに住み栄町か ら福祉系、医療系の大学等に通学す る学生に定期代の一部を補助しま す。		—	—	—	—	—	企画政策課
		達成度の評価			国際医療福祉大学の開校がH28、4であり、H27度の通学定期利用がなかったため。			—	—	—	—	—	
		福祉系・医療系学生 アパート代支援件数	5件	8件	福祉系・医療 系学生アパ ート代支援事業 (2・1・6) P48	福祉系・医療系人材の地元定着率は 周辺勤務先が多い。また、災害時等 において、避難所等での支援が期待 できることから、新たに住み栄町か ら福祉系、医療系の大学等に通学す る学生に家賃代の一部を補助しま す。	○福祉系・医療系学生アパート代支援件数 8件 【1,032千円】 ・国際医療福祉大学 (男2名、女6名)	1,032	—	1,032	—	—	企画政策課
		達成度の評価			目標を達成した。			1,032	—	1,032	—	—	
アパート移住者子育 て支援件数	20件	26件	アパート移住 者子育て支援 事業 (2・1・6) P48	若い世代や子ども達の転入者を増や すために、町外から栄町に移住した 世帯で、中学生以下の子どもが1人 以上の世帯の1人目に支援金を支給 します。	○アパート移住者子育て支援件数【780千円】 26件 転入者数57人	800	—	800	—	—	企画政策課		
達成度の評価			目標を達成した。			780	—	780	—	—			

No.	事業名	成果目標			平成27年度 事業内容			上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
2	【先行型】 町への転入者を 多くする事業	転入者紹介補助件数	10件	6件	転入者紹介謝 礼事業 (2・1・6) P47	子どものいる世帯を町に転入するこ とを推奨した方に謝礼金を支給し ます。	○転入者紹介謝礼件数 6件【420千円】 ・戸建紹介 6件 ・転入者数24人 ・アパート等紹介 0件	500	—	500	—	—	企画政策課
		達成度の評価			目標値を達成できなかった。不動産業者を中心に制度の周知を図り、戸建の紹介は6件で24人の転入があったが、アパートへの紹介は無かった。								
		移住相談件数	20件	49件	若者移住地元 PR事業 (2・1・6) P47	若者向けに栄町の魅力を発信し、移 住してもらえるようにするため、町 の情報発信源であるホームページを 若者に興味を引くようリニューアル する。	○若者向けPRビデオ配信整備委託費 【307千円】	308	14	294	—	—	企画政策課
		達成度の評価			目標を達成した。								
		不動産業社等訪問件 数	50件	106件	移住PR物資 作成事業 (2・1・6) P47	町の活性化を図るためには、人口の 増加が重要である。そこで、県内や 都内の不動産業や企業に移住のセー ルスをするために、栄町の魅力を示 した物資を作成し、営業する。	○移住PR物資作成 ・ボックスステッシュ 7,000個【469千円】 ・PRパンフレット 10,000部【141千円】 ・定住PR用オリジナルデザイン袋【99千円】	726	—	726	—	—	企画政策課
達成度の評価			目標を達成した。										

No.	事業名	成果目標			平成27年度 事業内容			上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
3	【先行型】 町の子どもを多 くする事業	婚活支援事業参加者 数	50人	82人	婚活支援事業 (2・1・6) P48	栄町婚活実行委員会が主催する婚活 イベントに係る事業に補助します。	○さかえ婚活大作戦 結婚支援事業補助金【350千円】 ・H27.10.4 成田ビューホテル 参加者数 男25名 女22名 カップル数13組 ・H28.2.14 マロウドインターナショナルホテル成田 参加者数 男18名 女17名 カップル数9組	350	—	350	—	—	企画政策課
		達成度の評価			目標を達成した。								
		出産応援支援金支給 件数	100人	84人	出産応援支援 (2・1・6) P48	少子化対策として、次代を担う子 ども達と保護者が住み続けたい町とす るため、出産祝い金を支給します。 出産1人5万円を支給。	○84人【50千円×84人=4,200千円】	5,500	—	5,000	—	500	福祉・子 ども課
		達成度の評価			当初見込んでいた出生数に満たなかったため、目標は達成出来なかった。								
		妊婦へのヘルパー派 遣時間	400時間	8時間	妊婦への支援 事業 (2・1・6) P48	妊娠中で体調がすぐれない方がベ ビーシッターを利用した場合に、利 用料を助成します。	○利用者数 2人 利用時間 8時間 (1時間当たりの上限1,000円)	400	—	400	—	—	福祉・子 ども課
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。周知を図ったが、利用者がいなかった。								
		ベビーシッター利用 時間	800時間	0時間	ベビーシッ ター支援事業 (2・1・6)	2歳までの子供を養育する方がベ ビーシッターを利用した場合に、利 用料を助成します。	利用者 0人	800	—	800	—	—	福祉・子 ども課
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。周知を図ったが、利用者がいなかった。								
		子育て相談センター への相談件数	100件	84件	子育て相談セ ンター設置事 業 (2・1・6) P46 P47	妊娠から出産、育児の期間を通し て、保護者が安心して子どもを育て ることができるよう、子育て相談員 を配置して、子育て相談を実施す る。	○平成27年8月事業開始（相談件数 84件） 子育て相談員賃金 【1,492千円】 共済費 【8千円】	1,516	76	1,440	—	—	福祉・子 ども課
		達成度の評価			概ね目標を達成した。（アップRとの連携など、気軽に相談できるような体制としたが、目標数値までには達しなかった）								
		子育てアドバイザー への相談件数	30件	45件	子育て世帯家 庭教育支援事 業 (2・1・6) P46 P47	子育て中の保護者に対し、家庭教育 に関する知識・相談をおこなう。	○相談件数：45件 家庭・子育てアドバイザー賃金【1,076千円】 ・共済費【5千円】	1,537	277	—	—	1,260	生涯学習 課・学校教 育課
		達成度の評価			目標を達成した。								
		多子世帯保育料助成 対象者数	37人	(保育園) 18人 (幼稚 園) 24人 計42人	多子世帯支援 事業 (2・1・6) P48	国の制度に合わせ小学校就学前とし ていたが、18歳以下のお子さんから 数えて3人目以降のお子さんの保育 料を助成する。（所得制限あり）	【保育所分】 ○対象者 18人 2,294千円 【幼稚園分】 ○対象者 24人 3,002千円	5,296	—	5,296	—	—	福祉・子 ども課、学校 教育課
		達成度の評価			目標を達成した。								

No.	事業名	成果目標			平成27年度 事業内容			上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
4	【先行型】 町の雇用を多く する事業	地元就職支援数	10件	10件	地元就職者支援事業 (2・1・6) P47 P48	町民の雇用を多くするため、周辺企業や地元企業の就職情報を就職アドバイザーを雇用し、ホームページで提供した。	○就職アドバイザー謝礼 【83千円】 ○地元就農支援補助 【347千円】	430	—	430	—	—	産業課
		達成度の評価			目標を達成した。								
		都内在住者就農移住促進事業参加者数	30人	0人	都内在住者就農移住促進事業 (2・1・6) P47	都内在住者で就農移住に関するPR活動を行い、就農移住希望者を町内呼び込む	○東京（東京駅前JPタワー）で実施のPR活動用消耗品【30千円】	30	—	30	—	—	産業課
		達成度の評価			千葉県と県内市町村合同で移住に関するイベントを開催したが、就農移住促進事業参加者に結び付かなかったため目標を達成出来なかった。								
		空き店舗活用件数	1件	4件	空き店舗等活用支援事業 (2・1・6) P48	空き店舗を利用する商工業者に対し、補助金を交付することにより、地域の活性化を図る。 賃貸料及び購入費 補助率1/2以内 補助対象期間：36ヶ月以内 補助金：限度額月額3万円（飲食店は3万円加算）	○空き店舗活用支援事業補助金 ・整体 30千円×36月＝1,080千円 ・駅前カフェ 60千円×3月＝180千円 ・訪問介護ステーション 30千円×5月＝150千円 ・雑貨店 30千円×1月＝30千円	1,440	—	1,440	—	—	産業課
		達成度の評価			目標を達成した。助成により一定の出店あったが、今後は、スタートアップの観点からも助成額や給付期限の拡大が必要である。								
		企業立地促進補助件数	1件	1件	企業立地促進事業 (2・1・6) P48	既に町内に操業している企業が、工場の新築、増築、改築する企業（投下固定資産10億円以上）に対し、補助金を交付し町の経済の発展を図る。 補助金の額 工場等の新築、増築及び改築に係る不動産取得税相当額1億円につき1万円（限度額100万円）	○企業立地促進事業補助金 ・矢口工業団地内企業 事業費 5,000,000千円に対し、1/10,000とし、500千円交付	500	—	500	—	—	産業課
達成度の評価			目標を達成した。										

No.	事業名	成果目標			平成27年度 事業内容			上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
5	【先行型】 町の経済を活性化 する事業	外国人観光客数の増加	100人	212人	外国人観光客 日本の江戸堀 能事業 (2・1・6) P47	成田空港を利用する外国人トラン ジット客を旅行会社のツアーを通じ てドラムの里及び房総のむらに誘客 を行った。	○外国人観光客日本の江戸堀能事業委託 ・バスツアー経費 【848千円】	848	—	848	—	—	産業課
		達成度の評価			目標を達成した。								
		コスプレの館利用者 数	300人	110人	コスプレの館 運営事業 (2・1・6) P47	ドラムの里内に「コスプレの館」 をオープンし、集客機能の強化を 図った。	○コスプレの館運営事業 ・コスプレまつり開催【299千円】 ・コスプレ衣装購入【630千円】 ・コスプレの館運営委託【800千円】 ・コスプレの館整備【300千円】 ・コスプレ利用助成【118千円】 ・コスプレの館備品【130千円】	2,277	130	2,147	—	—	産業課
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。今後は、コスプレ事業のPRを強化するとともに、外国人観光客をはじめ、コスプレの館利用者の増加対策を図る。								
		ドラムの里利用客数 の増加	3,000人	▲6,591 人 (H25 →27)	ドラムの里観 光客増加対策 事業 (2・1・6) P47	老朽化しているドラムの里の改修 を行い、集客力向上に向けてリ ニューアルを図った。	○ドラムの里観光客増加対策事業 ・ドラムの里改修、備品購入等【1,900千円】 ・新メニュー開発等【500千円】	2,400	300	2,100	—	—	産業課
		達成度の評価			目標を達成出来なかった。								
		鍋まつり来場者数	3,000人	8,000人 ※いっさ いがっさ いフェス ティバル 含む	鍋まつり開催 事業 (2・1・6) P48	大鷲神社の酉市を所縁として、 「子宝」をコンセプトにした魂生大 明神の曳き廻し・鍋まつりを開催 し、イベントの拡大と集客を図っ た。	○鍋まつり開催事業負担金 ・実行委員会負担金【500千円】	500	—	500	—	—	産業課
		達成度の評価			目標を達成した。								
		黒大豆圃場の拡大	1.0ha	1.16ha	特産品販売強 化対策事業 (2・1・6) P48	米町の特産品である黒大豆の生産量 を向上させるため生産面積に応じて 補助金を交付する。	○特産品販売強化対策h除菌 維持継続型交付金(20,000円/10a) 【2,555千円】	2,555	—	2,555	—	—	産業課
		達成度の評価			黒大豆研究会員の協力により生産面積が増加したため、目標を達成した。								
		観光リーダー養成数	5人	32人 (延数)	観光リーダー 育成事業 (2・1・6) P47	地域を牽引する若手観光リーダー を育成するため、順天堂大学との連 携を図った。 観光アドバイザーを雇用し、町観 光施策に対しアドバイスを頂いた。	○観光振興リーダー謝礼 ・地域リーダー育成事業 【135千円】 ○観光アドバイザー謝礼 ・観光アドバイザー事業 【35千円】	170	—	170	—	—	産業課
		達成度の評価			若者の視点によるイベントの企画及び参加を得たことにより、目標を達成した。								
観光情報パンフレッ ト作成	10,000 部	—	観光情報発信 事業	LCC運行空港へのキャンペーン等 を実施するため、情報発信用のパンフ レットが無い場合、ノウハウのある 「るるぶ」等と連携したパンフレッ トを作成し、観光客増加キャンペ ーンの効果的な展開を図ります。	観光情報販神事業については、追加型タイプI（広域連携） 事業にて空港周辺9市町によりPR冊子を作製したため、本 施策では未実施	—	—	—	—	—	産業課		
達成度の評価													

No.	事業名	成果目標			平成27年度 事業内容			上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
6	【地域消費喚起・生活支援型】消費喚起プレミアム商品券発行事業	消費喚起想定額	130,548千円	136,526千円	消費喚起プレミアム付商品券発行事業(6・1・2)P87	販売額=5,000円 プレミアム率30%5,000円*1,000円*500円=6,500円(1,000円*5枚 500円*3枚)発行数21,004人 全ての町民を対象に発行・町内の商工会加入店舗で使用 また、未換金を利用し30セット 販売額=10,000円プレミアム率30%(10,000円+3,000円)	○プレミアム商品券事業補助金 【40,529千円】 プレミアム商品券発行事業に係る商工会への補助金 ※町民に対して、21,004人×6,500円=136,526千円を販売し、そのうち換金額が136,126千円 また、未換金を利用し社会福祉団体に販売した。 販売額=10,000円プレミアム率30%(10,000円+3,000円)	40,529	—	40,529	—	—	産業課
								40,529	—	40,529	—	—	
達成度の評価					目標を達成した。								
7	【地域消費喚起・生活支援型】生活支援多子世帯子育て応援券発行事業	消費喚起想定額	3,000千円	2,975千円	生活支援多子世帯子育て応援券発行支援事業(6・1・2)P87	就学前のお子さんが2人以上いる保護者に、子ども1人6,000円の応援券を発行し、子育て家庭の精神的、身体的及び経済的負担の軽減を図り、町内の消費の喚起を行なった。また、中学生以下の子どもが3人以上いる多子世帯に交付プレミアム商品券を交付した。	○多子世帯子育て応援券消耗品 【304千円】 ○多子世帯子育て応援券通信運搬費 【62千円】 ○多子世帯子育て応援券交付事業 ・商店への支払い額 【2,975千円】(500円×5,949枚) ○プレミアム商品券(多子世帯子育て応援券)補助事業 ・【730千円】5,000円×146世帯	4,096	—	4,096	—	—	福祉・子ども課
								4,071	—	4,071	—	—	
達成度の評価					概ね目標を達成した。なお、差額分については、対象者すべてに配布したが、応援券を利用しない対象者がいたため。								

No.	事業名	成果目標			平成27年度 事業内容			上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課	
		成果指標	H27 目標値	H27 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
8	【追加型タイプⅠ】 成田空港圏観光振興連携事業	ガイドブック配布箇所数	10箇所	10箇所	地方創生広域型事業 (2・1・6) P49	成田空港を利用する訪日外国人旅客や国内線旅客数が年々増加しているため、日本の空の表玄関である成田空港周辺9市町と広域連携を図り、空港圏域として空港周辺の観光振興を図る。	○成田空港周辺9市町が連携し、各市町の観光等の情報をまとめた「成田空港周辺 るるぶ」を作成した 栄町分：20,000部 負担金【3,341千円】	3,341	—	3,341	—	—	企画政策課	
		達成度の評価			目標を達成した。なお、観光客数の増加を図るため、町外企業や店舗への配架依頼や定住・移住PR等で広く活用している。									
9	【追加型タイプⅡ】 町の転入者を多くする事業	駅周辺のサイン化	3カ所	3カ所	駅周辺サイン看板設置事業 (2・1・6) P48	町では、人口減少を抑制するため、転入者増加対策をはじめ、各種の取組みを行っているが、転入者の増加対策の一環として、町の中心である安食駅周辺のイメージアップを図る。	○駅周辺のイメージアップを図るため、自由通路のエレベーターや北口駐輪場へのサイン看板の設置及び改札前のベンチを改修した。 ・エレベーター、駐輪場看板設置 【906千円】 ・駅前ベンチ改修 【894千円】	1,800	—	1,800	—	—	企画政策課	
		達成度の評価			目標を達成した。									
		駅周辺イルミネーション	2回	2回	シーズンイルミネーション事業 (2・1・6) P48	町では、人口減少を抑制するため、転入者増加対策をはじめ、各種の取組みを行っているが、転入者の増加対策の一環として、町の中心である安食駅周辺のイメージアップを図る。	○駅周辺のイメージアップを図るため、駅前ロータリーに季節に合わせたイルミネーションを設置した。 ・イルミネーション設置消耗品 【460千円】 ・イルミネーション電源設備設置委託 【398千円】	859	—	859	—	—	企画政策課	
		達成度の評価			目標を達成した。									
10	【追加型タイプⅡ】 町の経済を活性化させる事業	トランジット観光客の増加	200人増加	212人増加	外国人観光客日本の江戸堪能事業 (2・1・6) P48 P49	成田空港に近い優位性を活かし、外国人トランジット客を誘客するため、ツアー会社との連携による観光ツアー、また、外国人観光客への観光情報機会の整備等を行いドラムの里及び房総のむらへの外国人観光客の誘客を行った。	○外国人観光客日本の江戸堪能事業委託 ・バスツアー経費 【848千円】 ○観光案内ICT整備（マルチディスプレイ） 【784千円】 ○観光情報発信用ショーケース整備 【475】 ○訪日観光促進協議会負担 【500千円】 ○ドラムの里夜間活用対応委託 【4,740千円】	7,348	6	7,342	—	—	産業課	
		達成度の評価			目標を達成した。									